

# がんに関する就労支援調査について

資料1-2

平成29年3月 山梨県福祉保健部健康増進課

## <アンケートの概要>

アンケート名 がんに関する就労支援調査

調査対象 県内に本社を置く従業員数10人以上の法人企業

実施目的 県内企業におけるがん患者の治療と仕事の両立について、実態やニーズを把握し、就労支援施策等の充実に活用することを目的として就労支援調査を実施しました。

実施時期 平成28年8月

送付と回答  
送付数 1000社  
有効回答数 317社  
回答率 31.7%

集計について アンケートを30問用意し、最後の問30ではがん対策について自由意見の記述を求めました。

アンケート結果は、次のとおりです。

## 「がんに関する就労支援調査」調査結果まとめ

### □ がん検診の実施状況について

・県内企業においては従業員規模に関わらず6割程度の企業ががん検診を実施（または検診への費用助成を）している。しかし、実施している検診の種類については、従業員数100人以上の企業の方が100人未満の企業に比べて充実しており、全体としては胃がん検診、乳がん検診などが多く実施されていた。

### □ 多様で柔軟な働き方を支援する制度の整備状況について

・多様で柔軟な働き方を支援する制度について、導入しているものは正社員では「退職者の再雇用」、「半日単位の休暇」「とくになし」の順で多く、正社員以外では「とくになし」「退職者の再雇用」「半日単位の休暇」が多かった。従業員規模別では正社員・正社員以外を問わずに「とくになし」が従業員数50人未満の企業で全体平均よりも多かった。

・がんに罹患した従業員が利用できる休暇・休職や勤務形態の就業規則における規定状況について、従業員数50人未満の企業では規定していると答えた数が全体の比率よりも低かった。

以上のことから、従業員規模が小さい企業では多様で柔軟な働き方を支援する制度の整備が進んでいない企業が多く、さらに正社員と正社員以外で利用できる制度に差があることが推測できる。

### □ がんに罹患した従業員への対応状況について

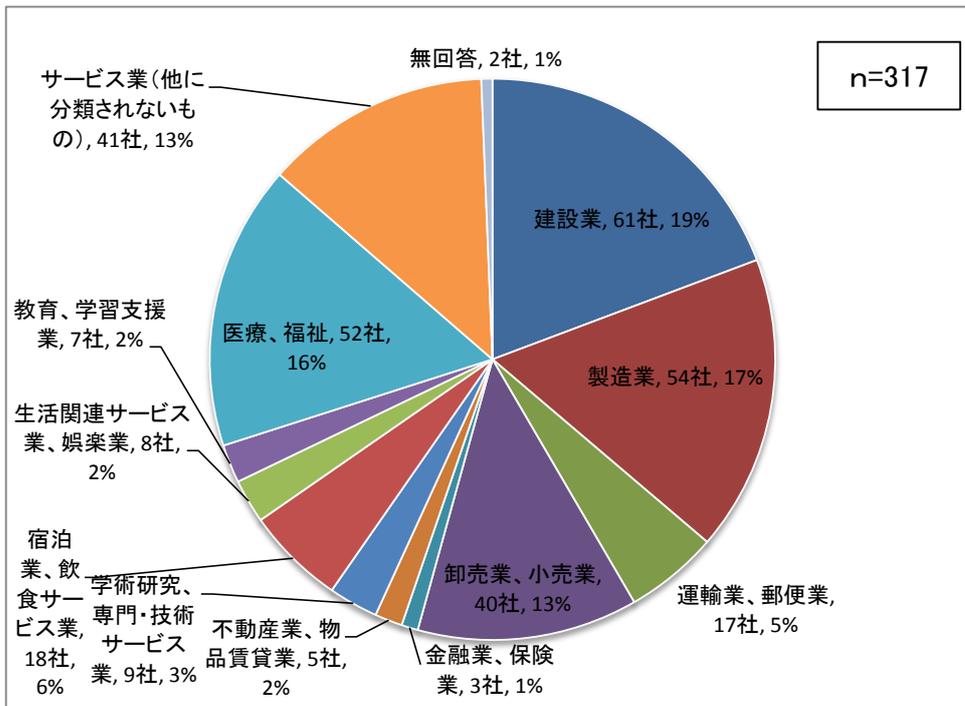
・がんに罹患した従業員への対応で苦慮したことについて、全体の比率で「病気や治療の見通しがわからない」が一番多かった。県がH28年8月に実施したがん患者・経験者向けの「がん患者就労・療養生活に関する調査」でも仕事と治療の両立に苦慮したことについて「病気や治療の見通しがわからない」が一番多かったことから、企業側、患者側双方で病気や治療面に関する情報が不足していることが推測できる。

・がんに罹患した従業員への対応で苦慮した際の相談について、従業員規模が小さい企業ほど「相談先がわからずに相談しなかった」という回答が多く、情報の不足が推測できる。

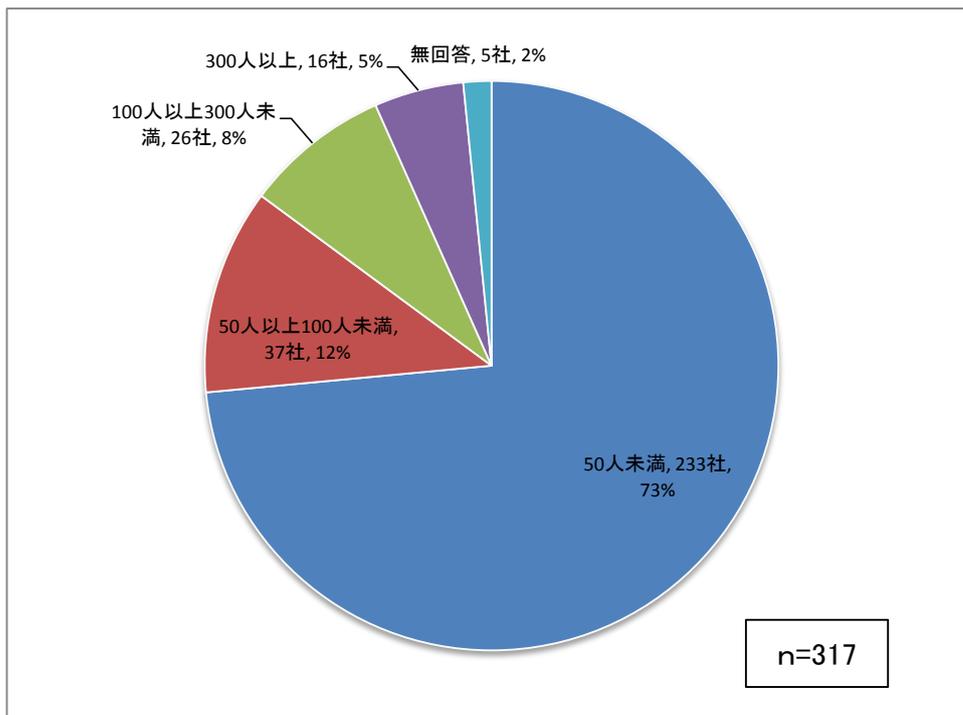
### □ 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題について

・仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題について、「①働けない従業員の社会保険料負担」「②代替要員の確保と賃金負担」「③病気や治療内容の仕事への影響がわからないこと」の順で多かったが、従業員規模50人未満の企業では①②について全体の比率よりも多く、従業員規模が小さい企業が仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上で金銭面での負担が問題となっていることが推測できる。

問1 貴社の主たる業種を教えてください。

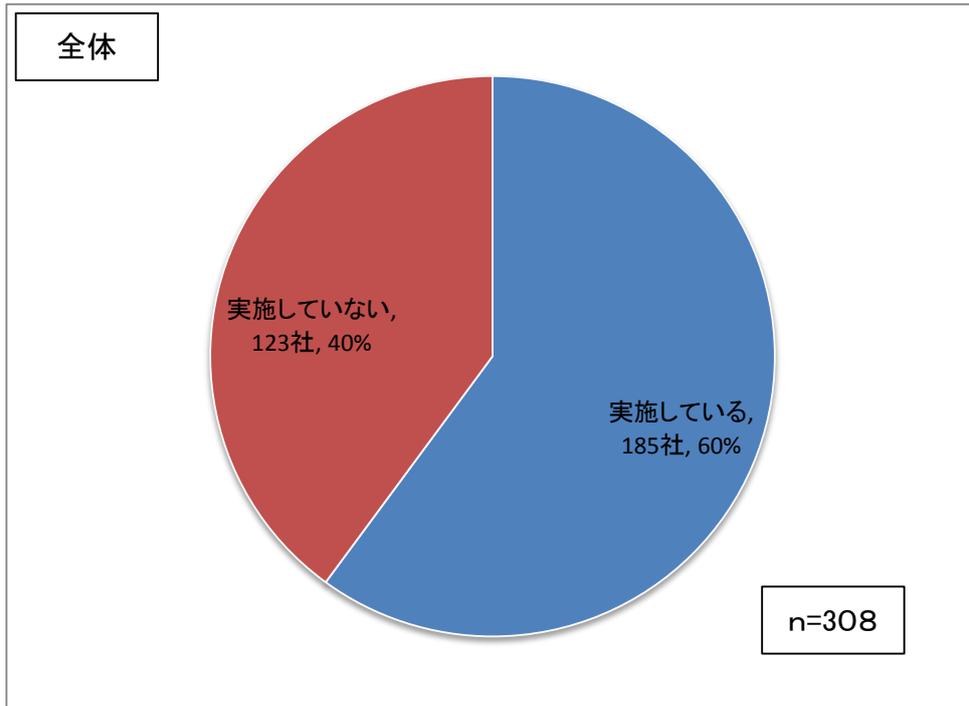


問2及び問3 貴社の従業員規模を教えてください。

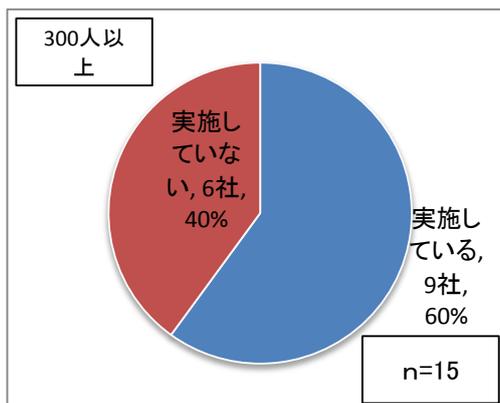
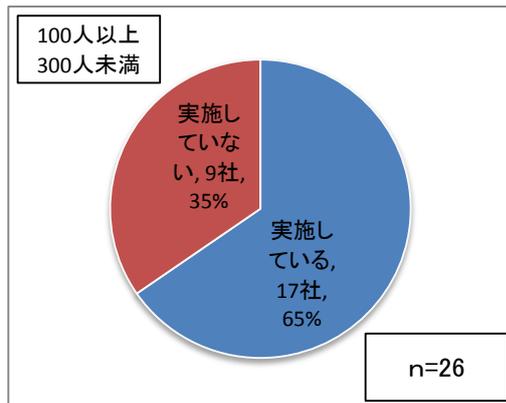
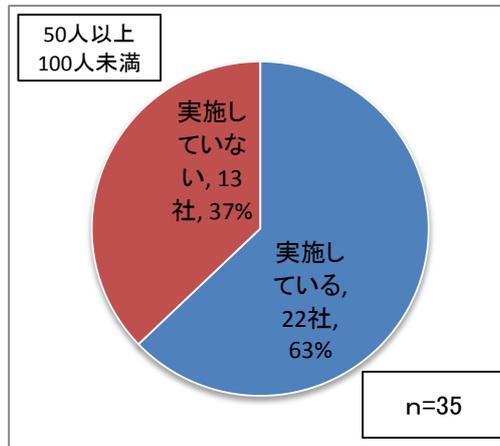
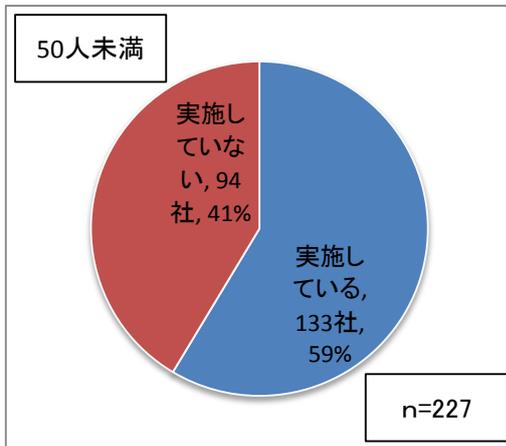


※正社員及び正社員以外の合計について集計

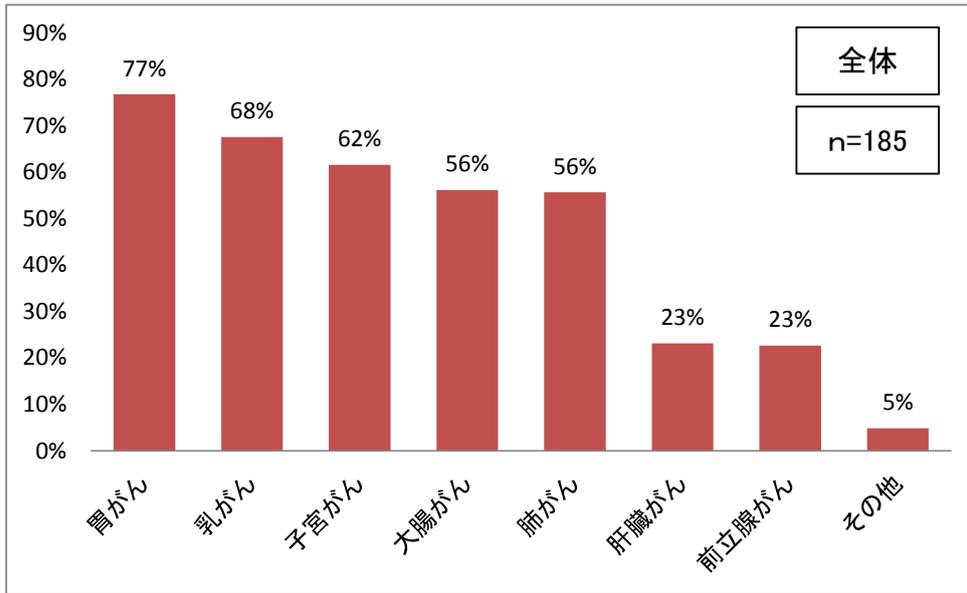
問4-1 がん検診を実施していますか(検診への費用助成も含む)。



※参考(従業員規模別)

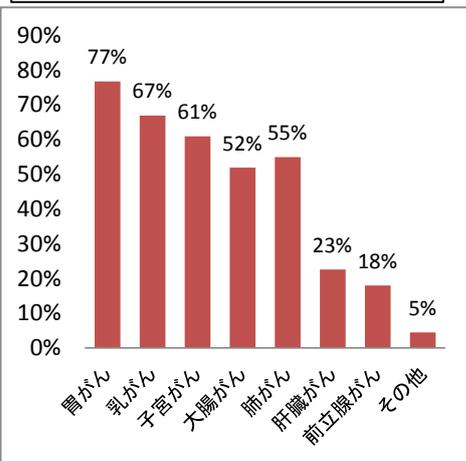


問4-2 実施しているがん検診の種類は。(複数回答)

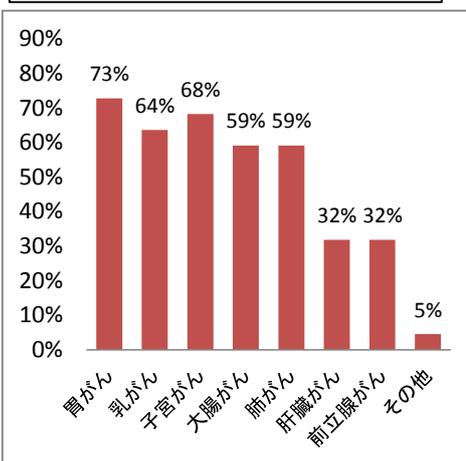


※参考(従業員規模別)

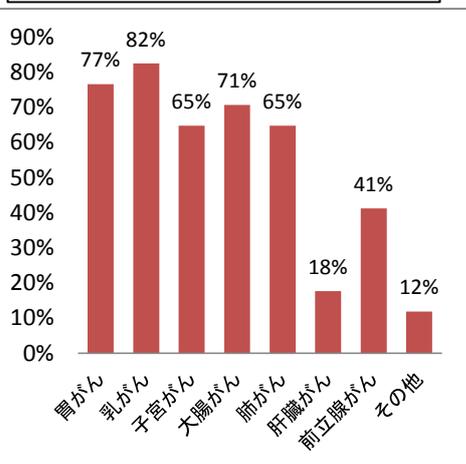
50人未満 n=133



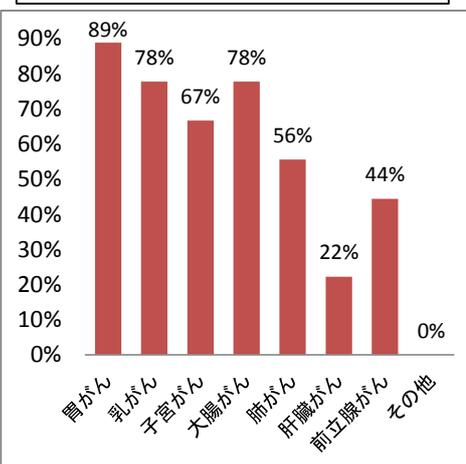
50人以上100人未満 n=22



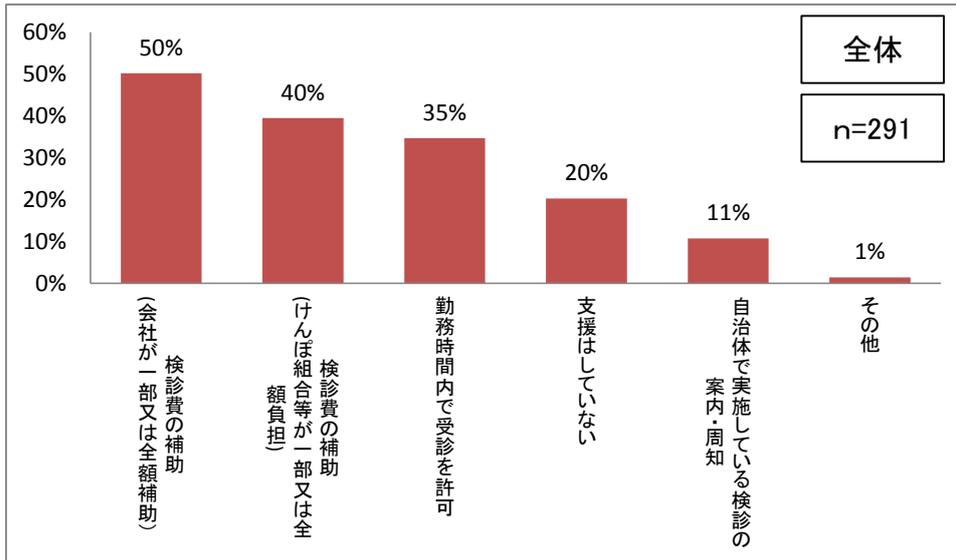
100人以上300人未満 n=17



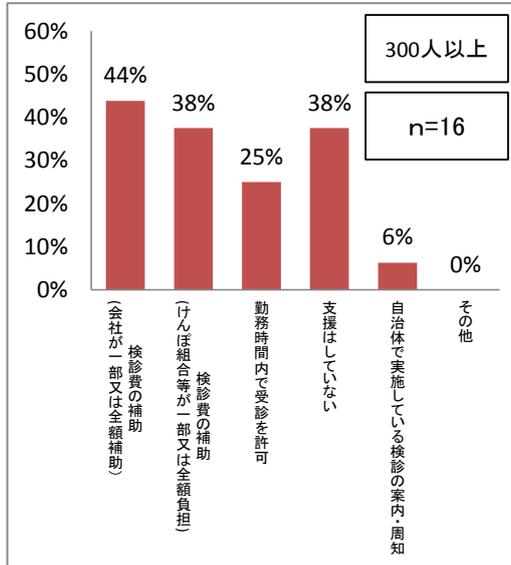
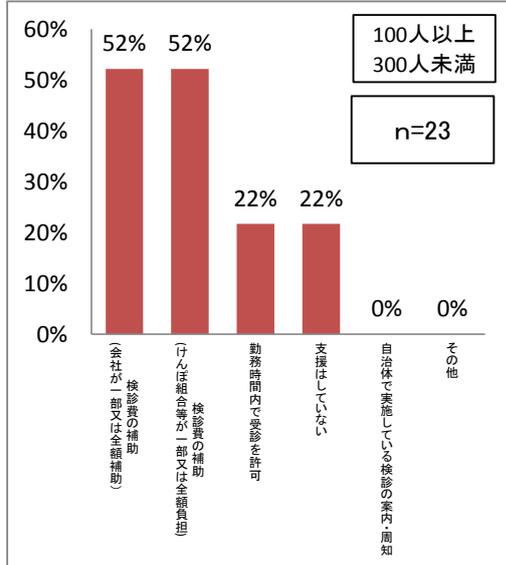
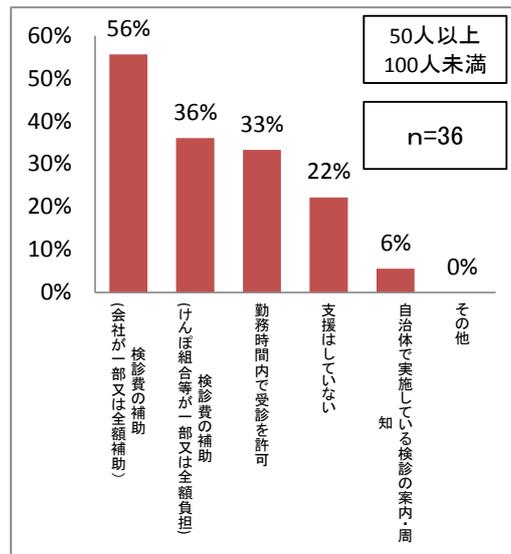
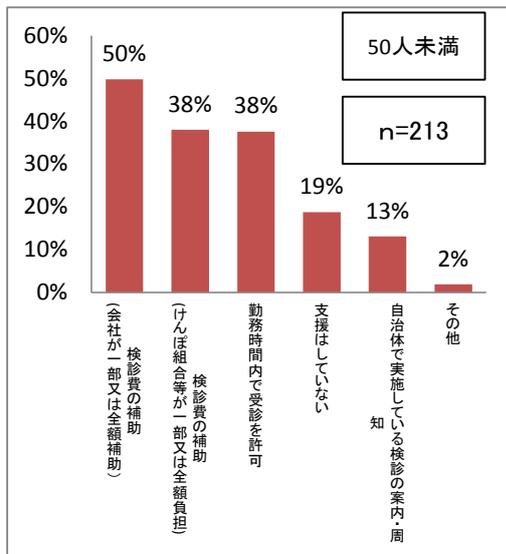
300人以上 n=9



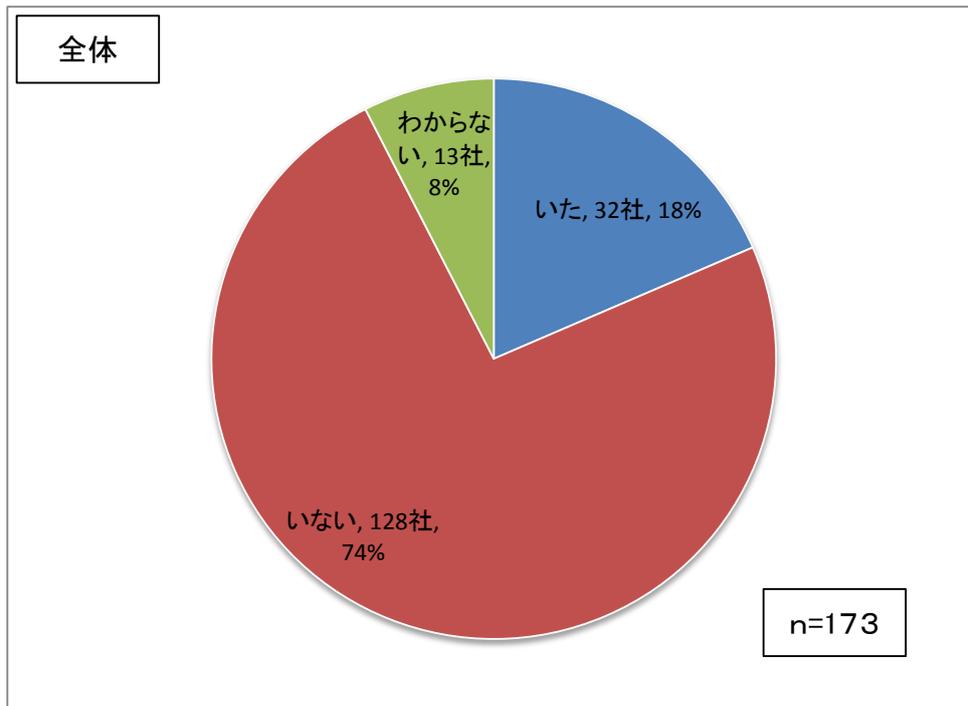
問5 がん検診をどのような形で支援しているか。



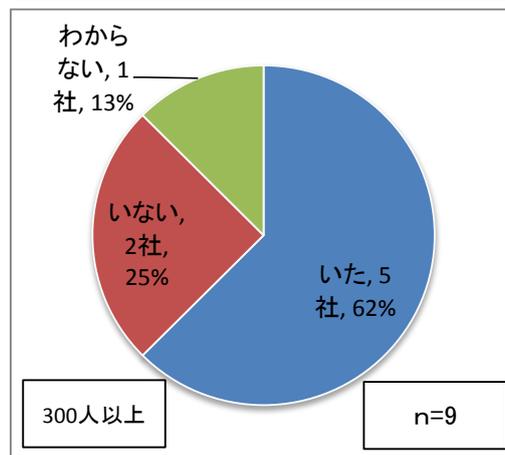
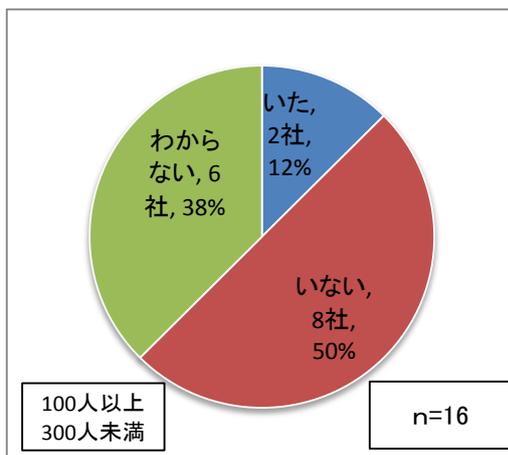
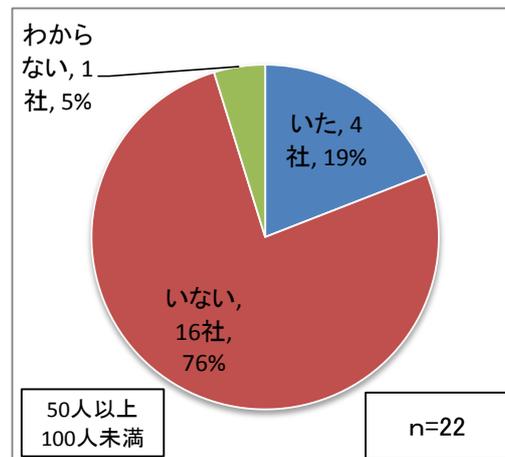
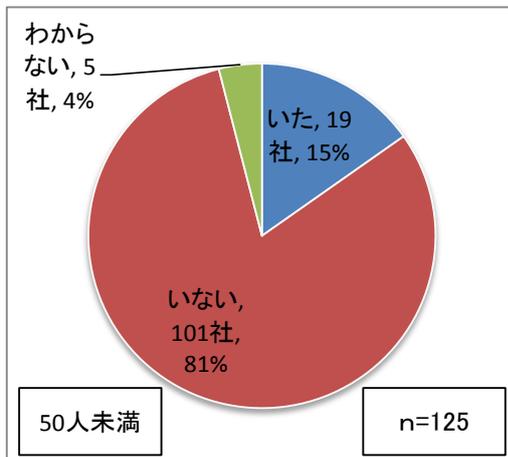
※参考(従業員規模別)



問6 がん検診を実施している場合(検診への費用助成含む)、平成25年1月から平成27年12月までの間に、がん検診によりがんと疑われた従業員はいたか。

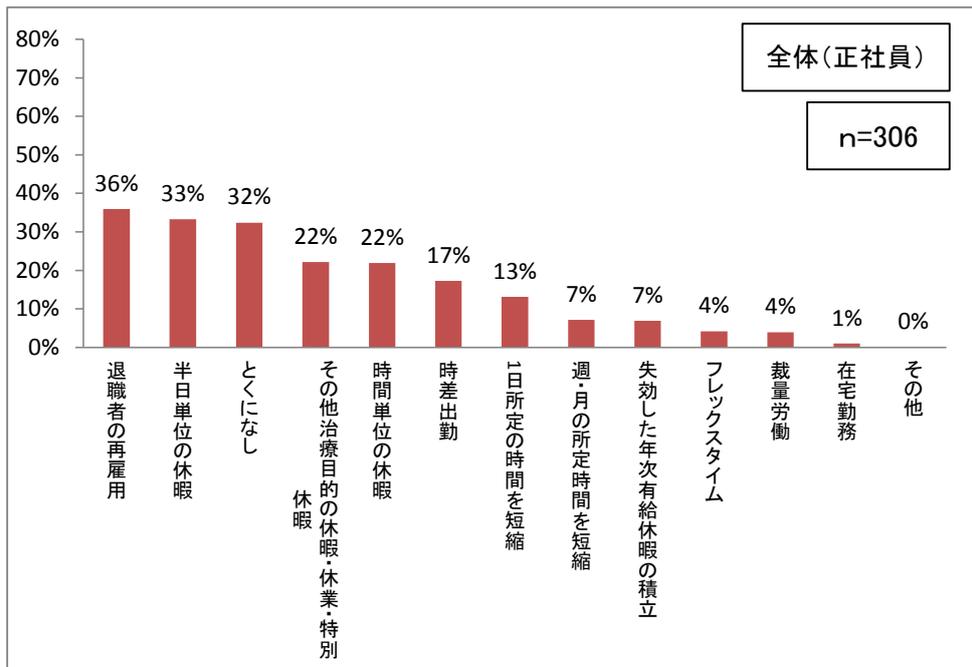


※参考(従業員規模別)

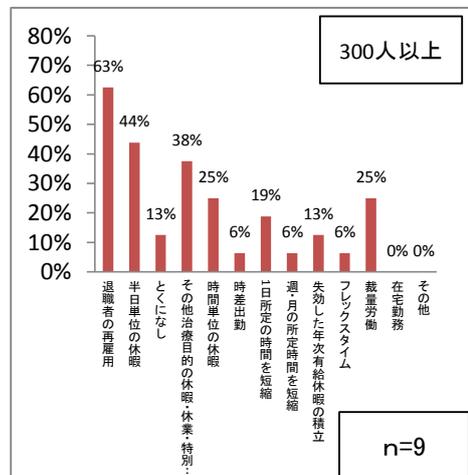
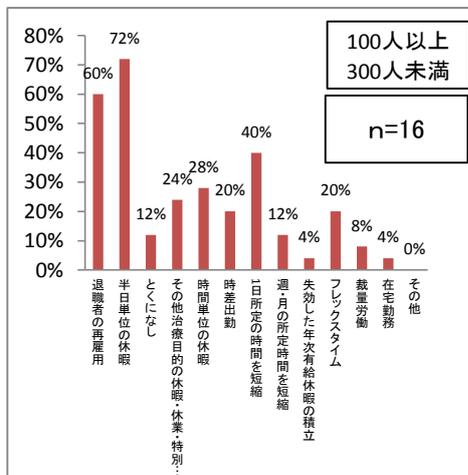
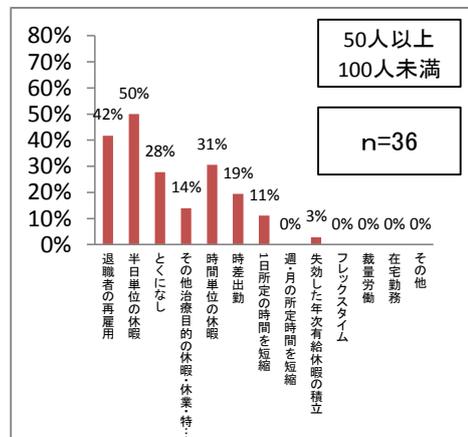
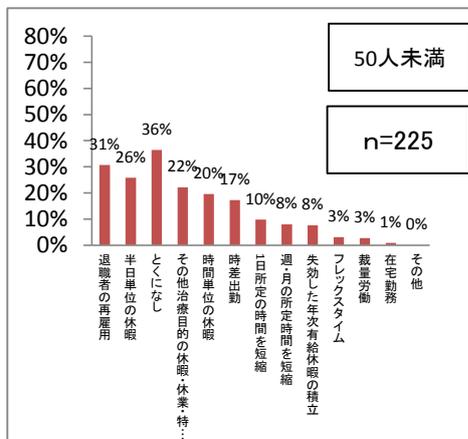


問7 多様で柔軟な働き方を支援するための制度について導入しているものはありますか。

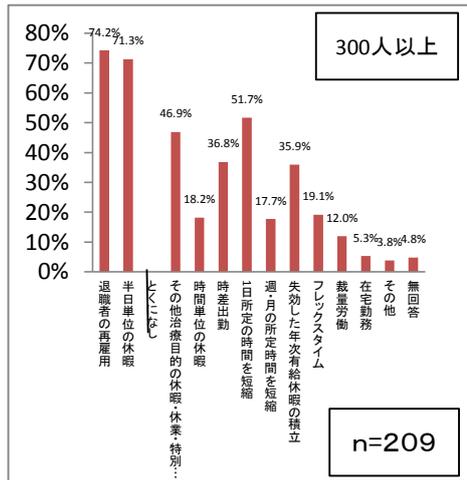
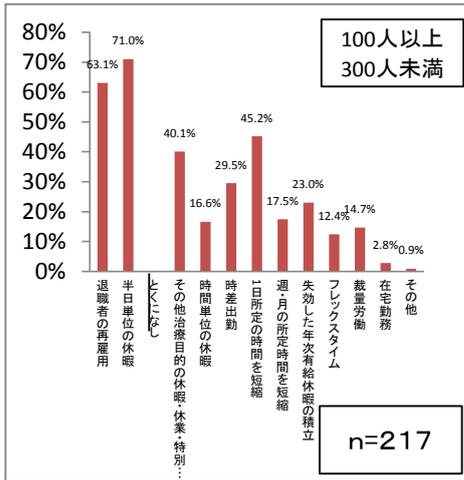
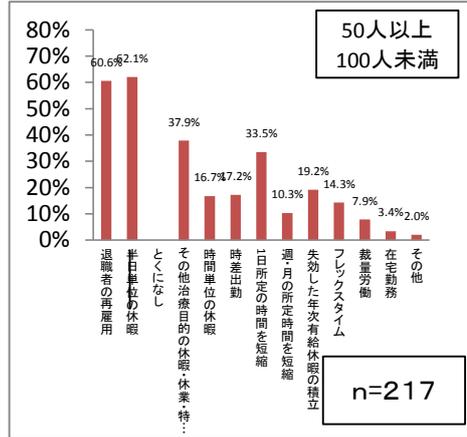
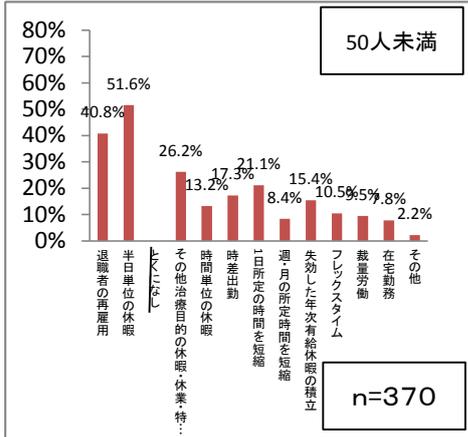
① 正社員に関するもの



※参考①(従業員規模別)

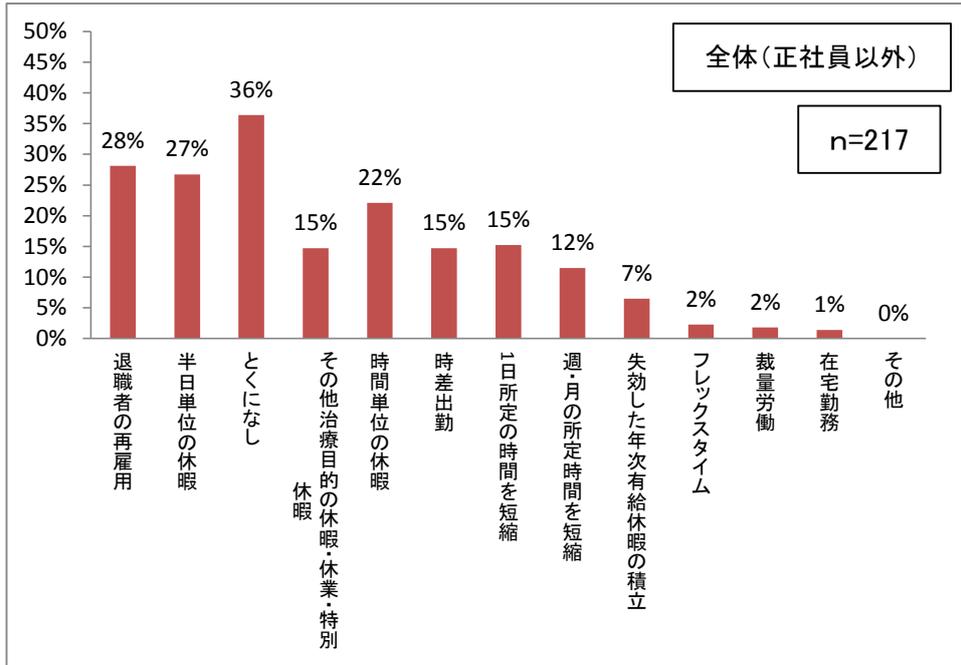


※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別

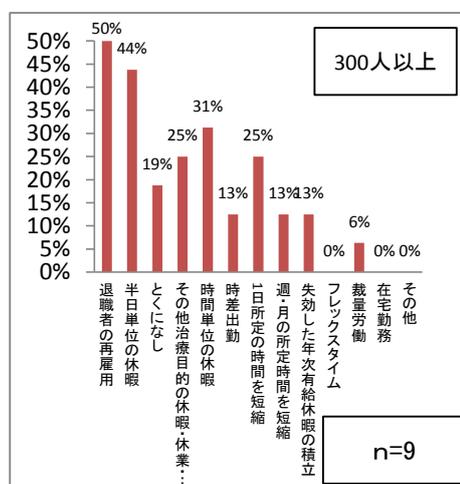
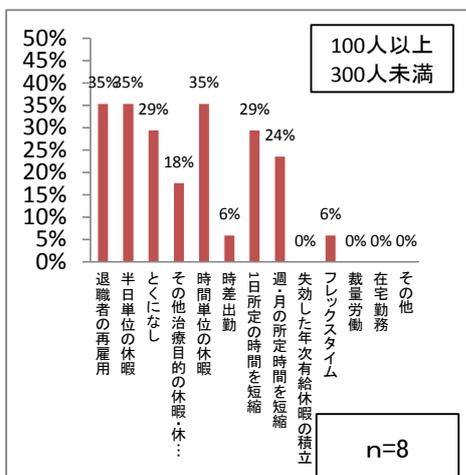
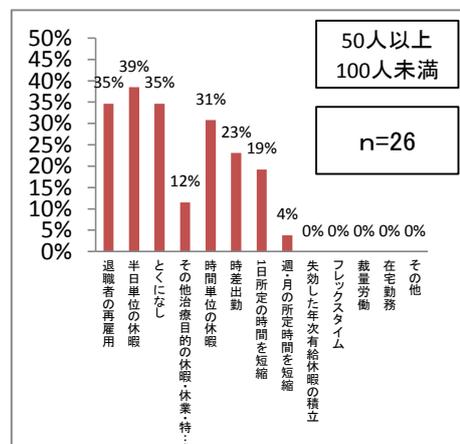
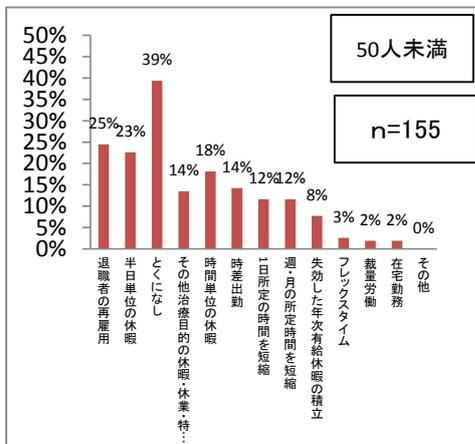


※東京都の調査では「とくになし」の項目なし。

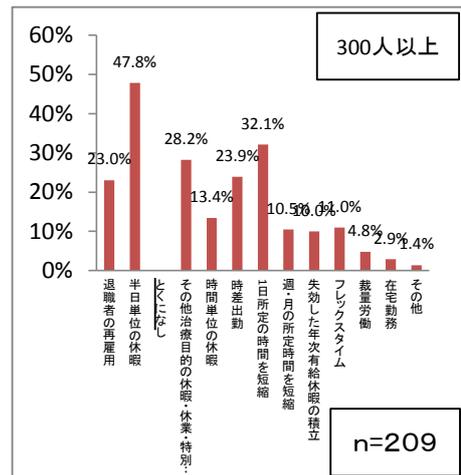
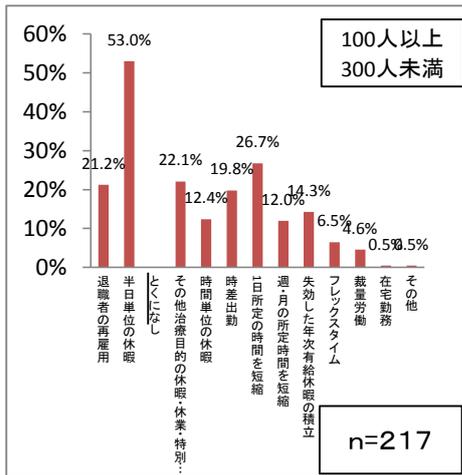
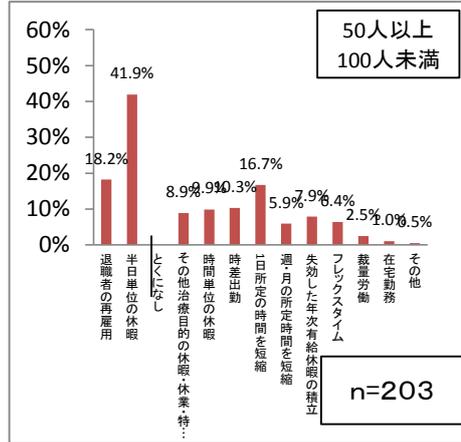
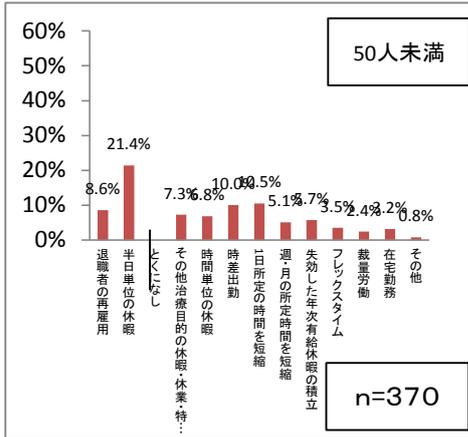
## ②正社員以外に関するもの



### ※参考①(従業員規模別)

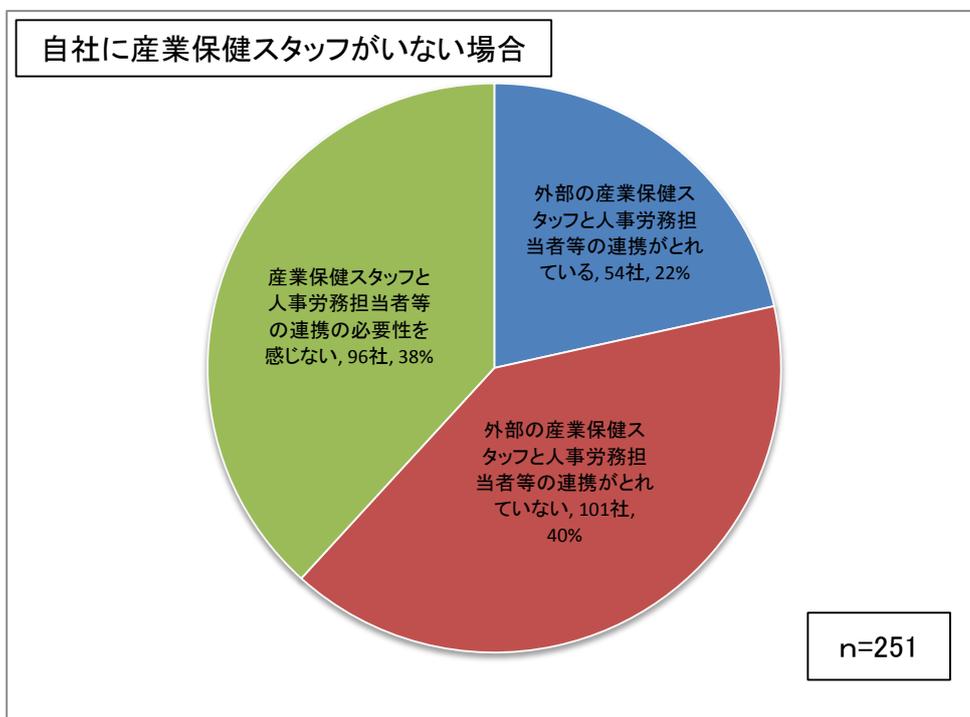
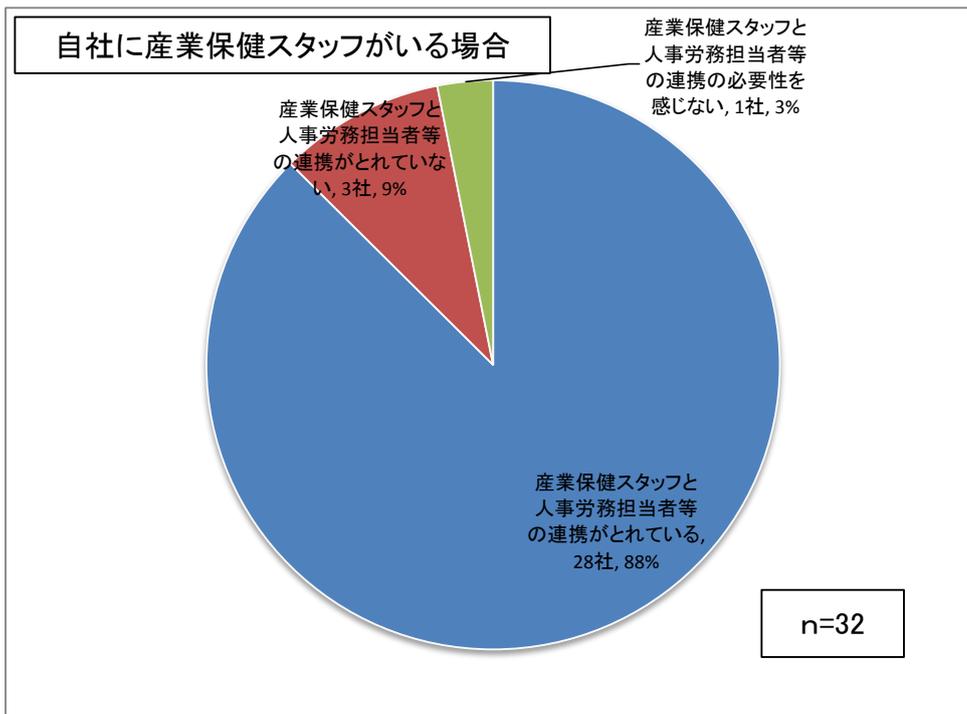


※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別

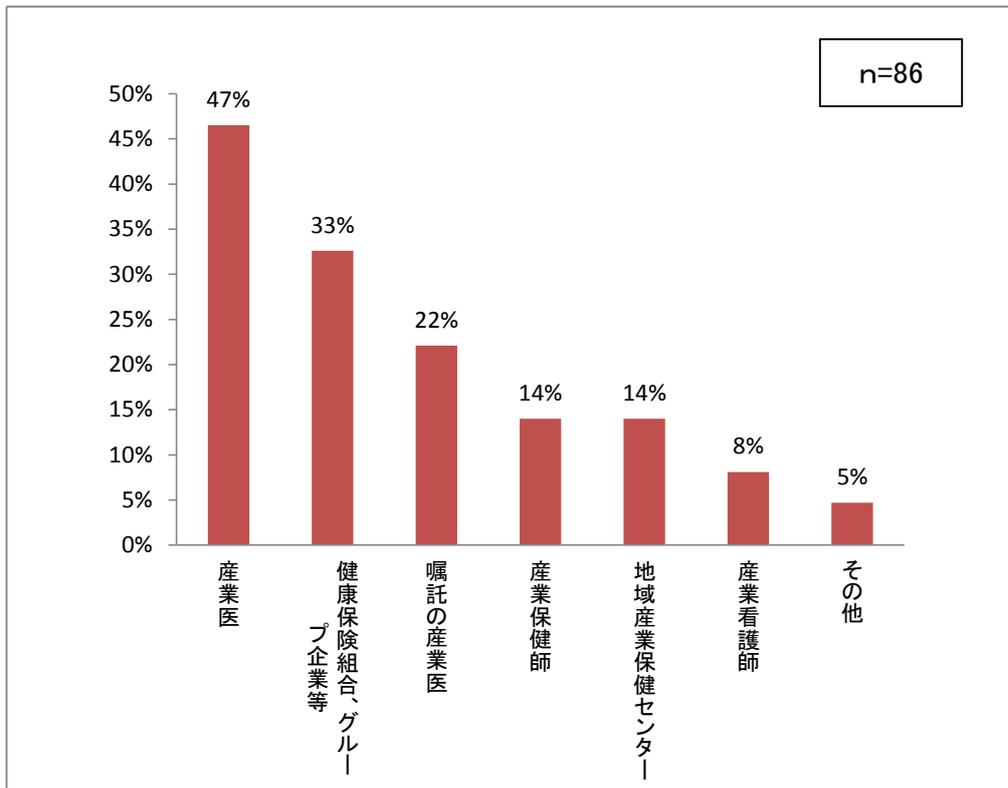


※東京都の調査では「とくになし」の項目なし。

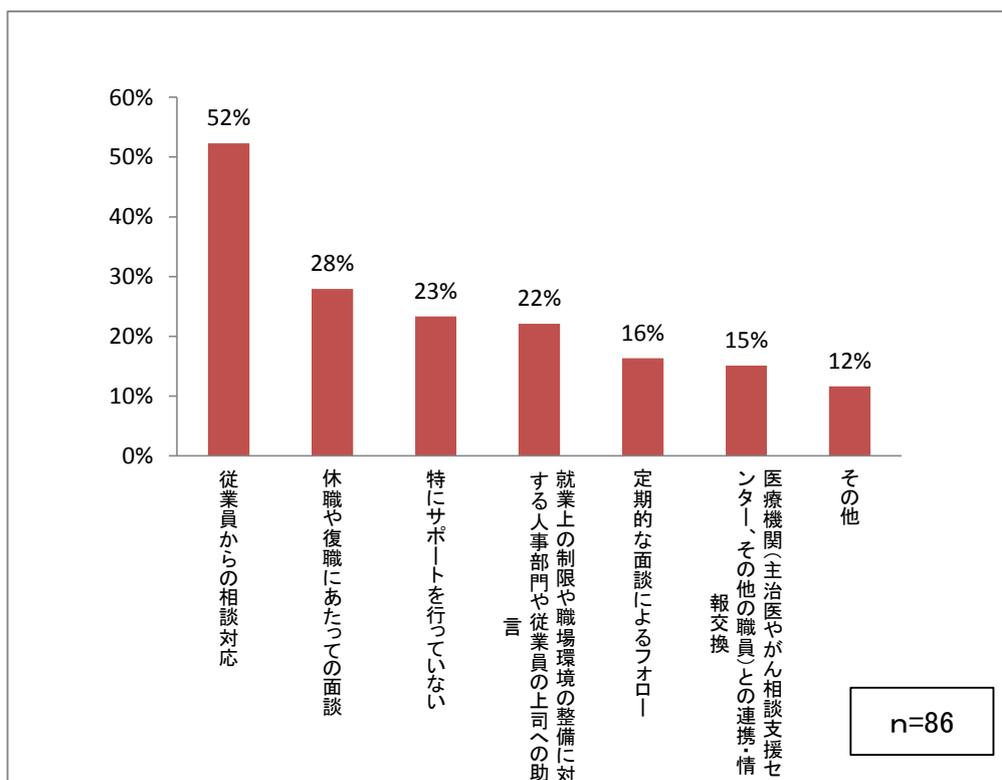
問8 産業保健スタッフとによる支援体制について、人事労務担当者との連携状況について教えてください。



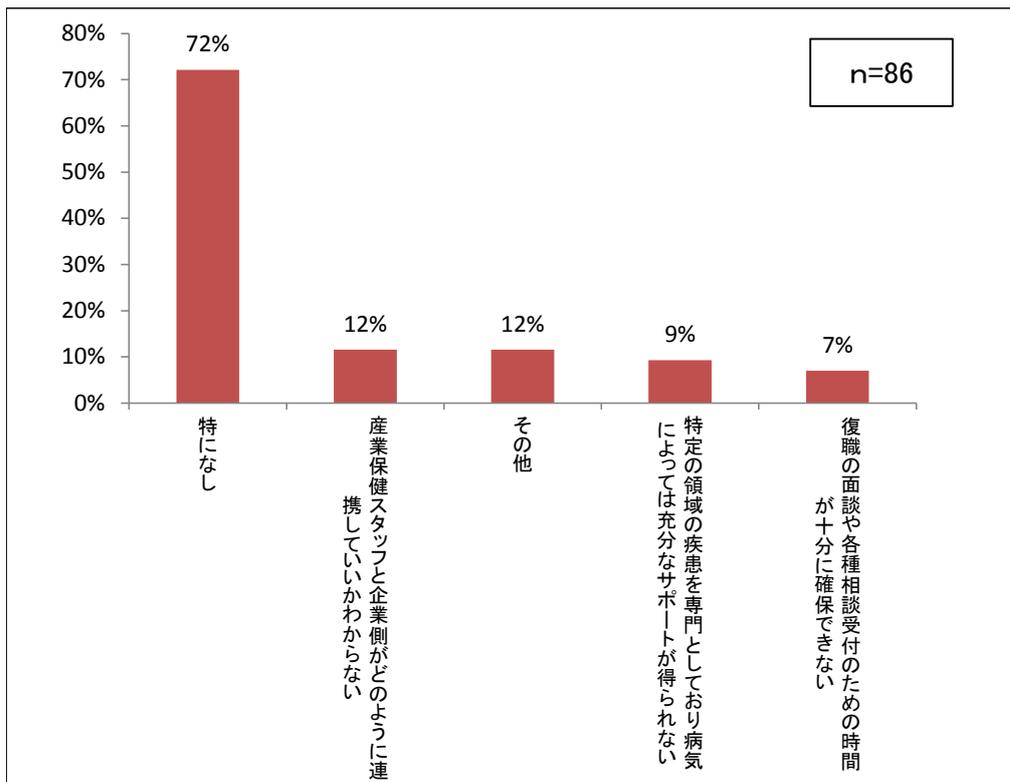
問9 自社に産業保健スタッフがいる場合、または外部の産業保健スタッフと連携している場合にその産業保健スタッフについてお答え下さい。



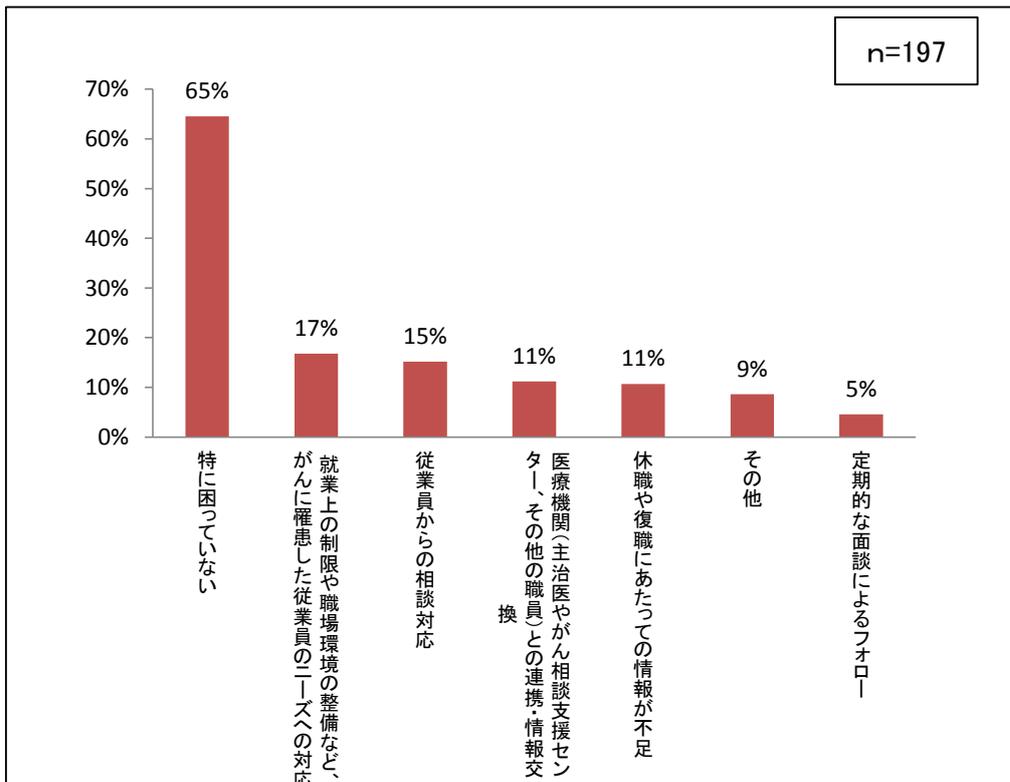
問10 自社に産業保健スタッフがいる場合、または外部の産業保健スタッフと連携している場合にその産業保健スタッフはがんに関与した従業員へどのようなサポートをしていますか。



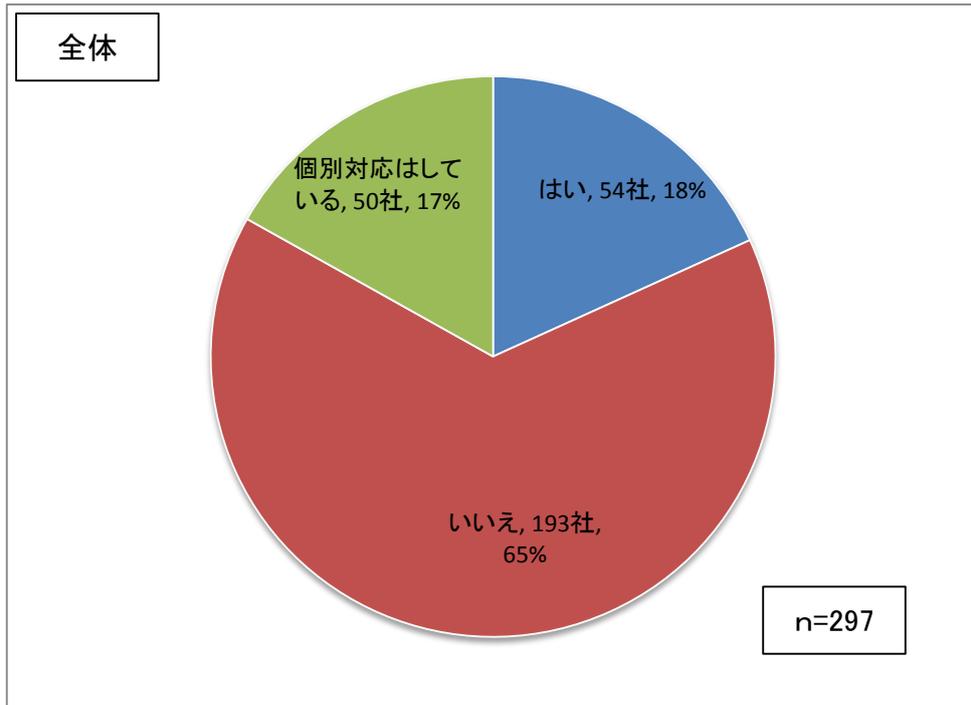
問11 自社に産業保健スタッフがいる場合、または外部の産業保健スタッフと連携している場合にその産業保健スタッフによるがんに罹患した従業員へのサポートにおける課題等があります



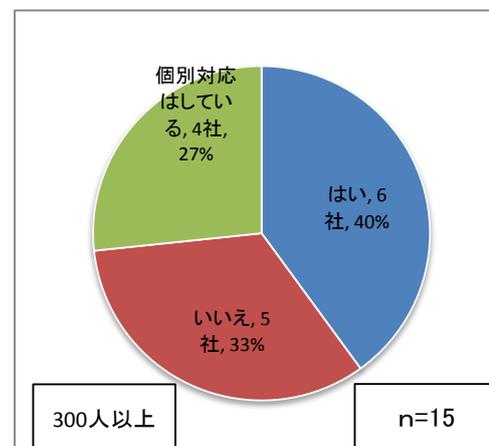
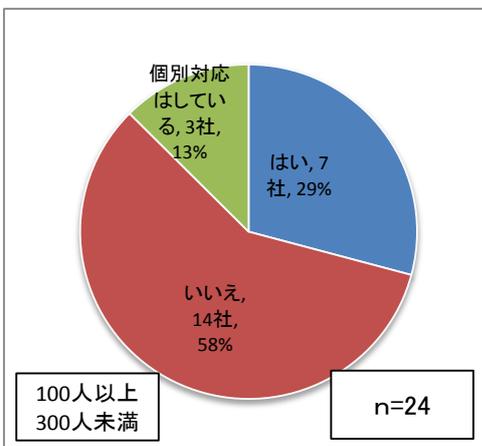
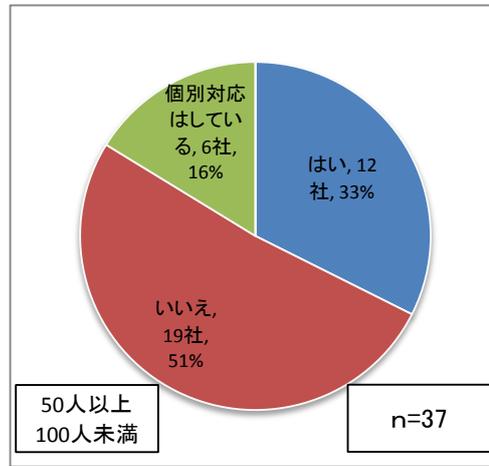
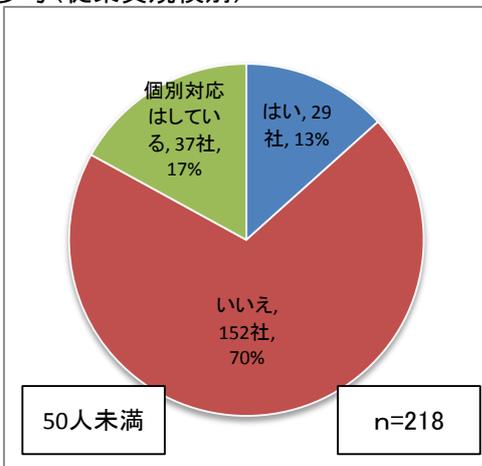
問12 自社に産業保健スタッフがおらず、外部の産業保健スタッフとも連携していない場合にがんに罹患している従業員へのサポートにおいて困っていることはありますか。



問13 がんにかかった従業員が利用できる休暇・休職や勤務形態を就業規則で規定していますか

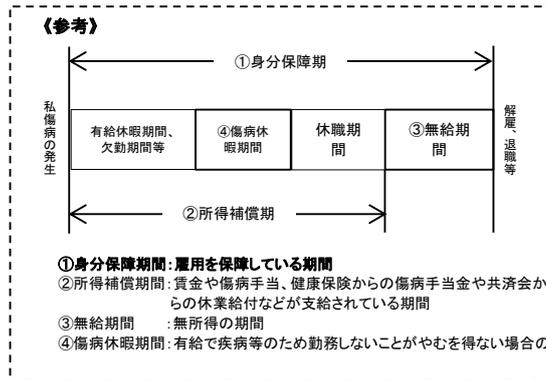
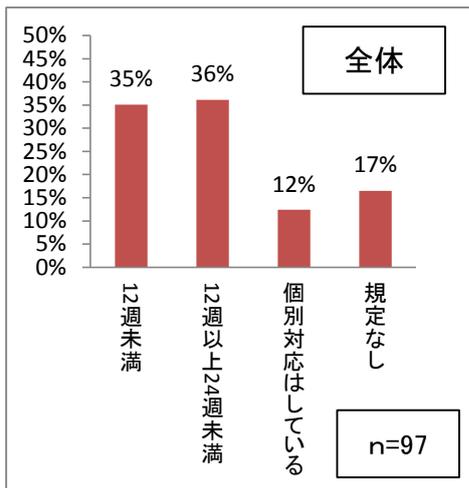


※参考(従業員規模別)

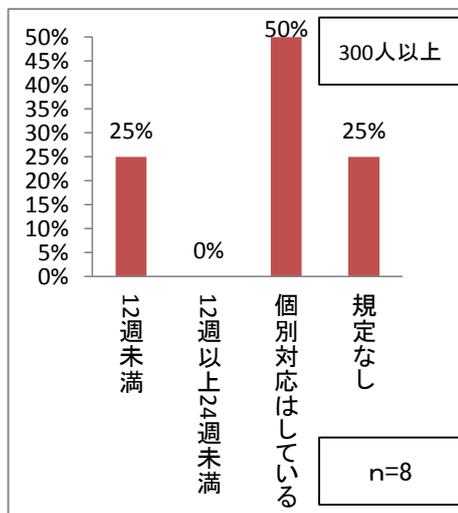
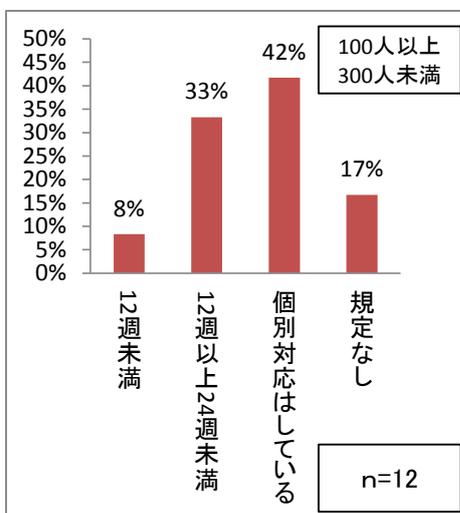
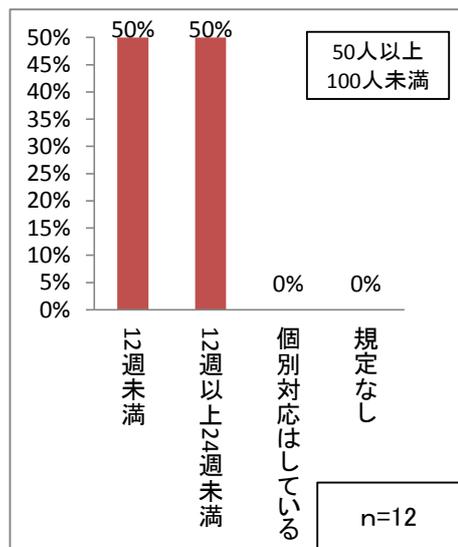
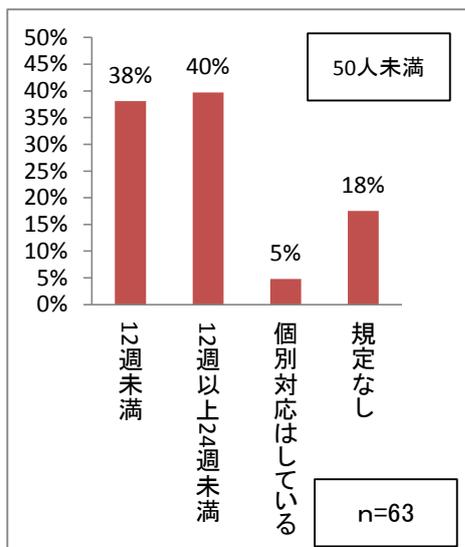


問14 就業規則等における各項目の規定期間について教えてください。

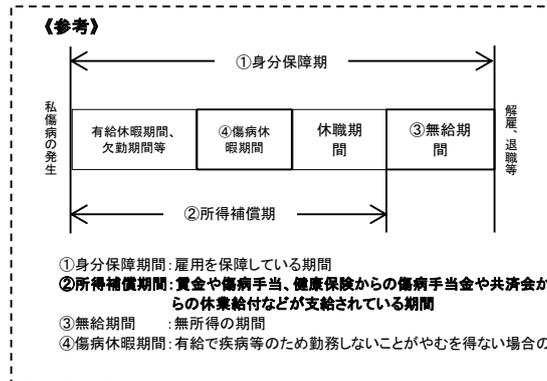
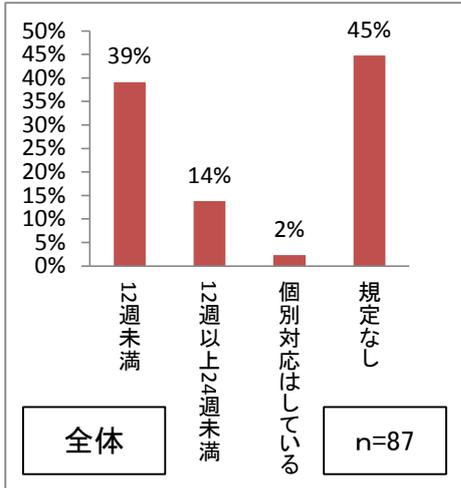
《身分保障期間》



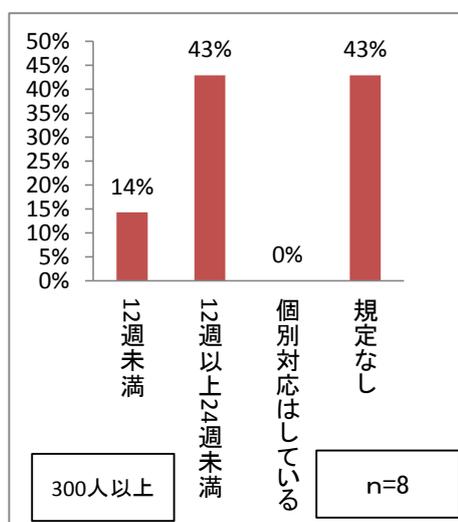
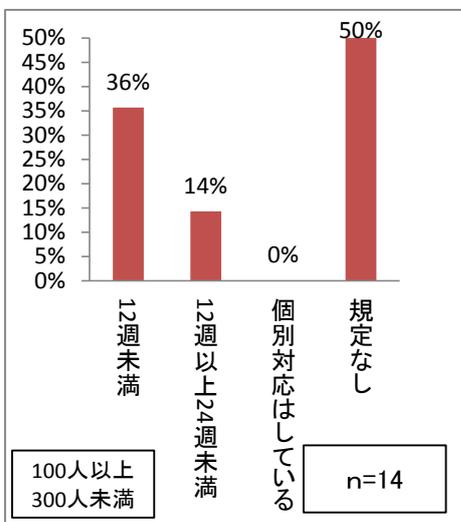
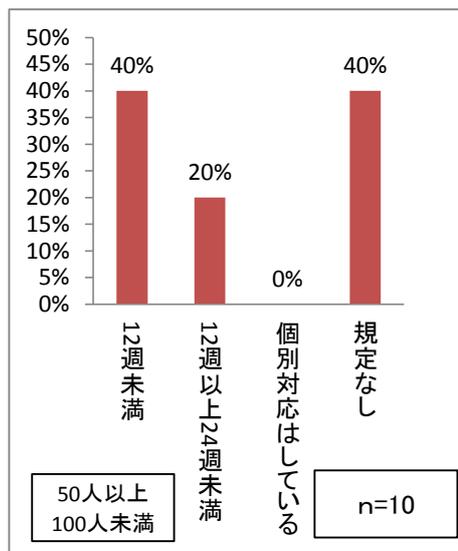
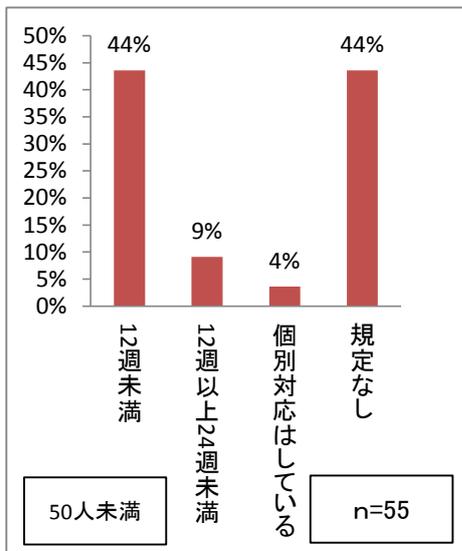
※参考(従業員規模別)



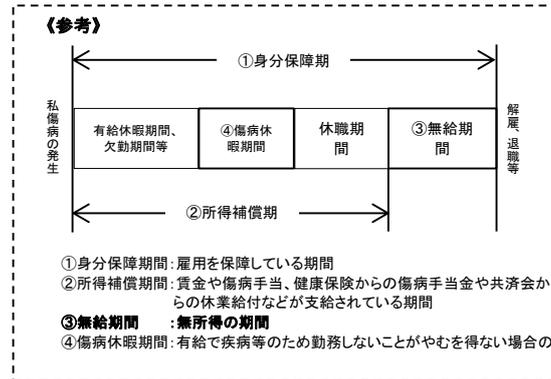
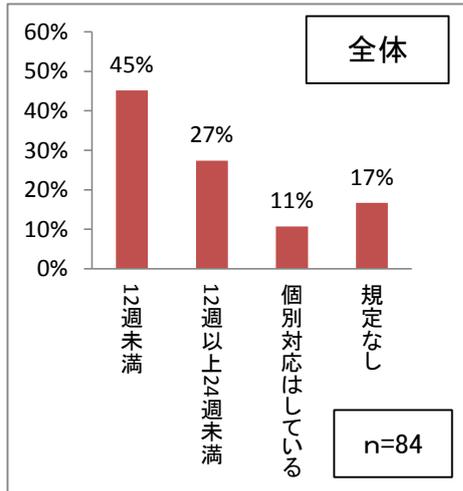
## 《所得補償期間》



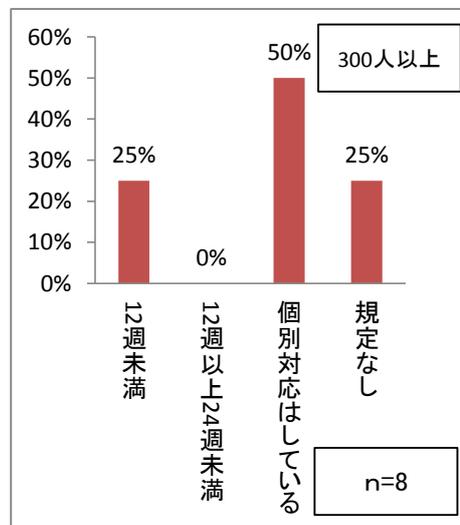
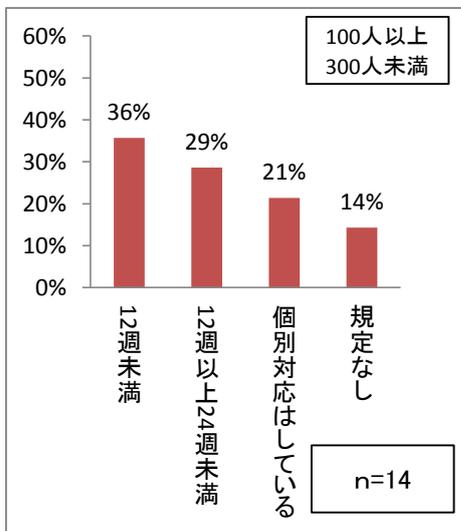
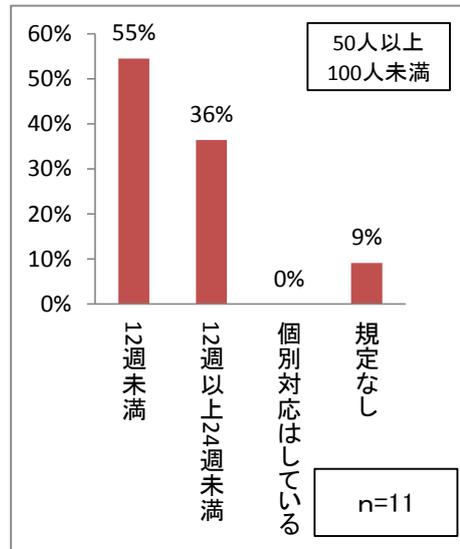
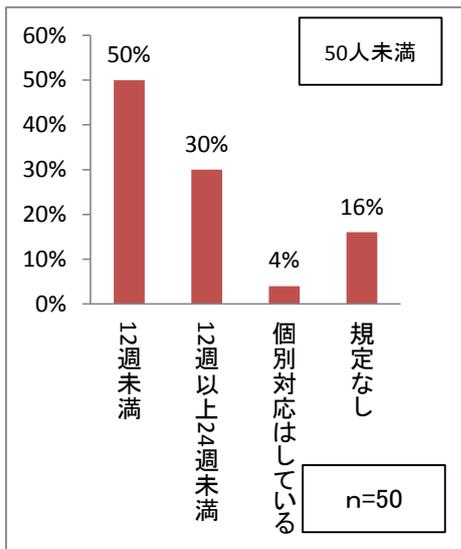
## ※参考(従業員規模別)



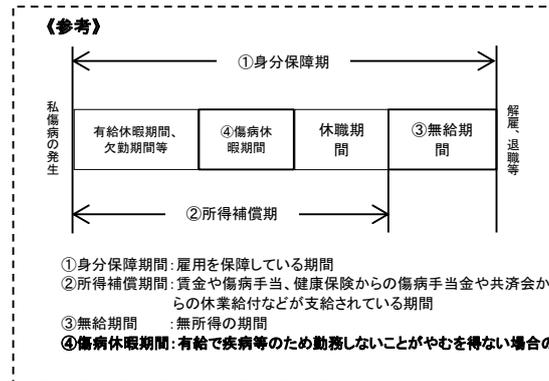
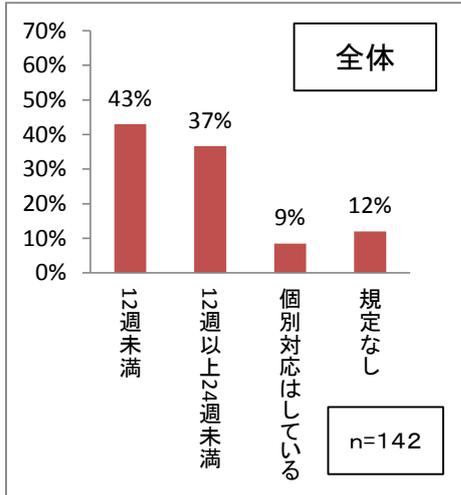
## 《無給期間》



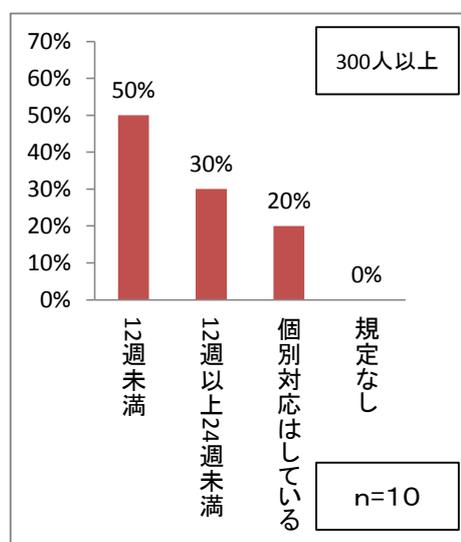
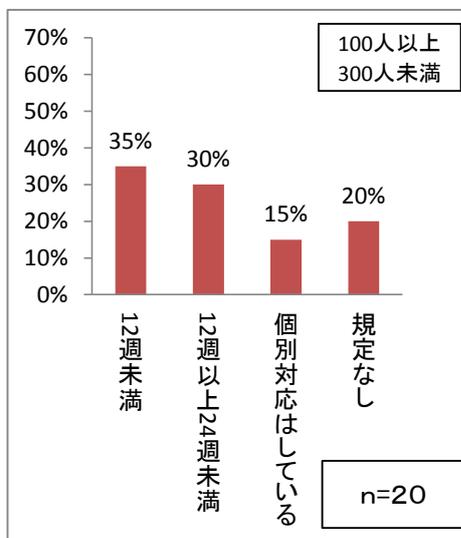
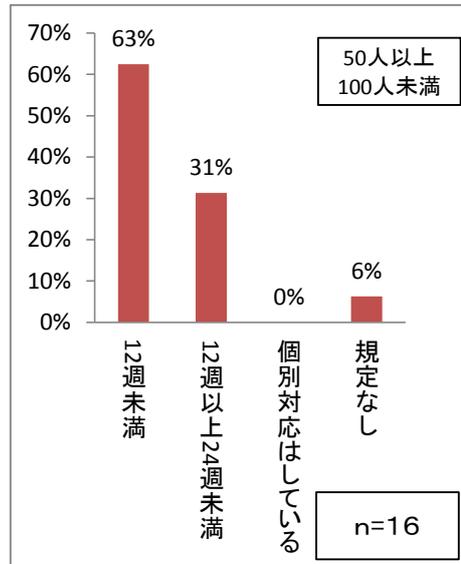
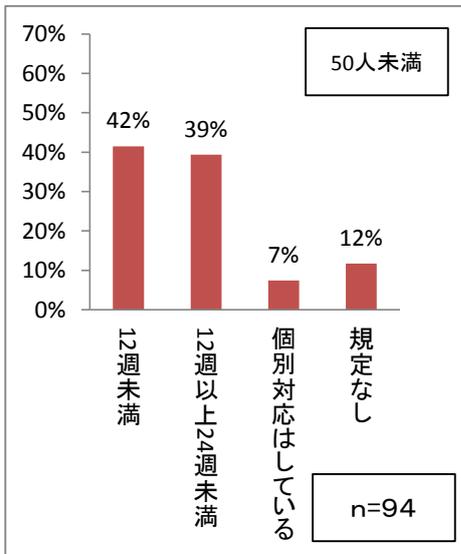
## ※参考(従業員規模別)



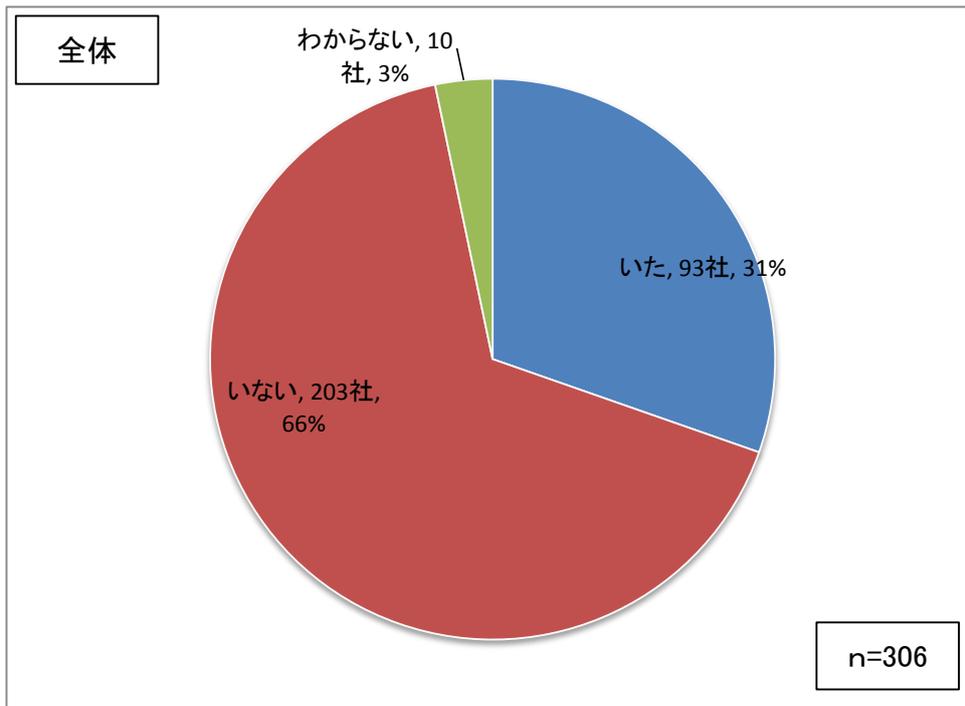
## 《傷病休暇期間》



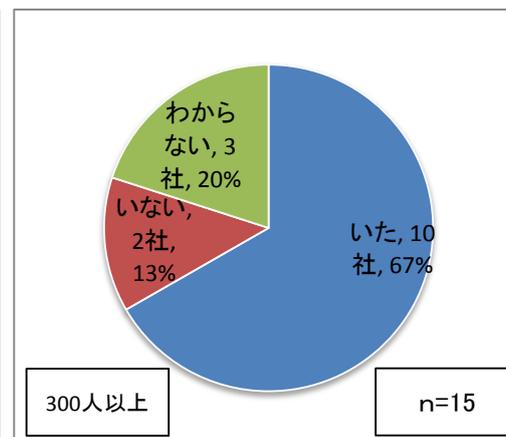
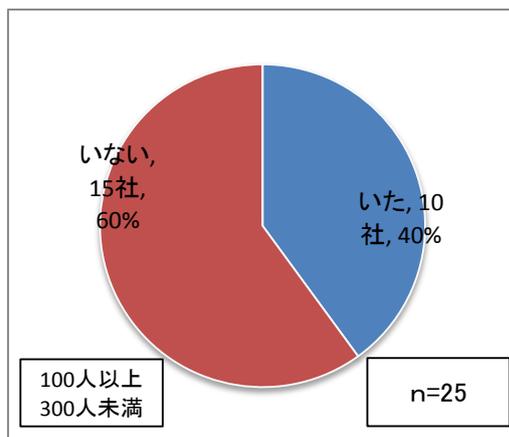
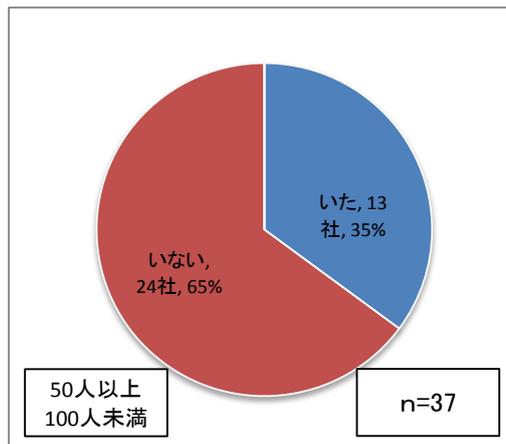
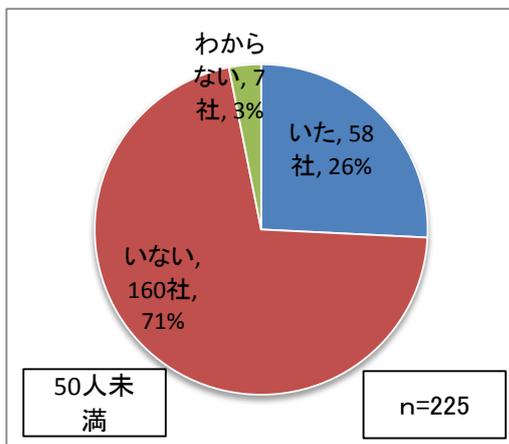
### ※参考(従業員規模別)



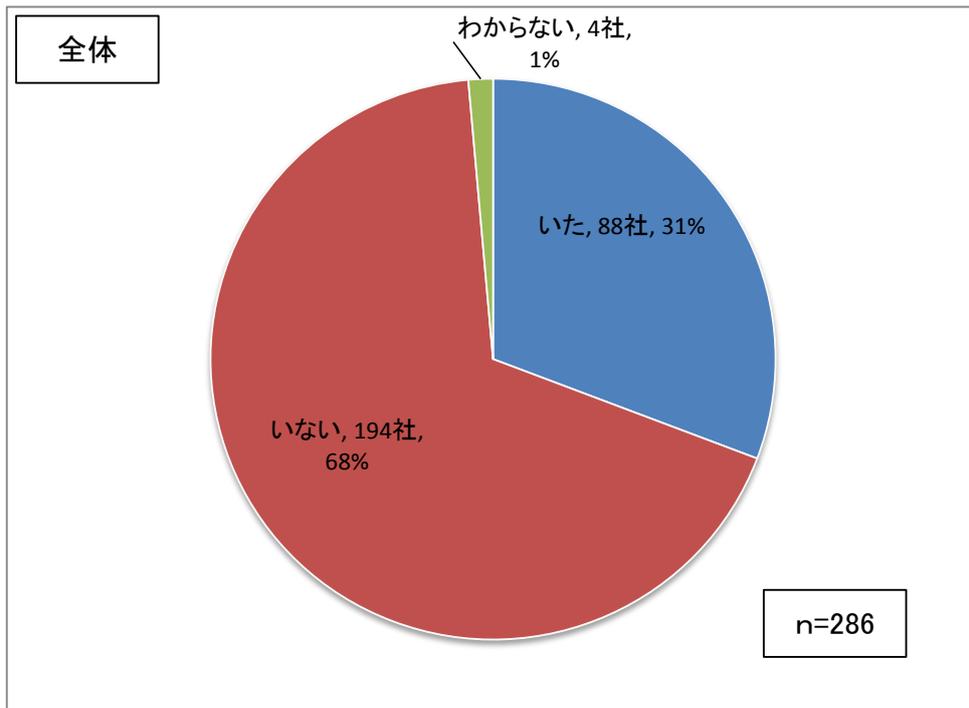
問15 平成25年1月から平成27年12月までの間に、がんの罹患に関わらず就業にあたって配慮（残業免除等）した従業員はいましたか。



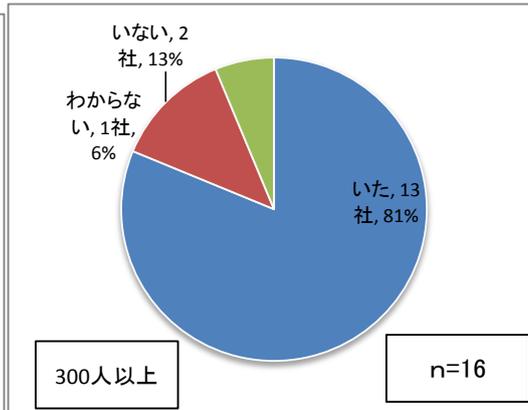
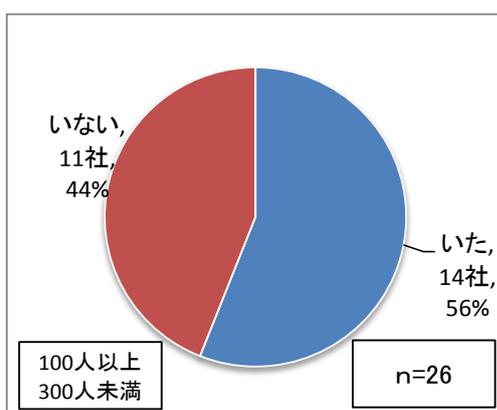
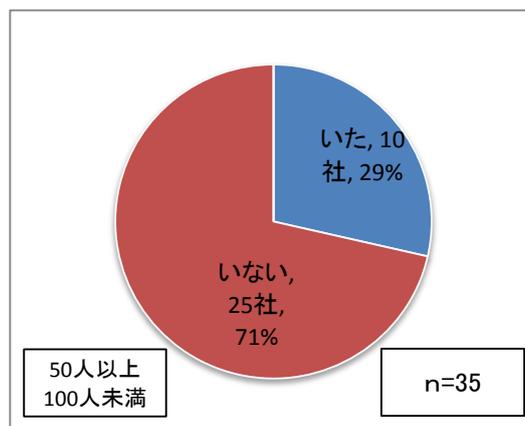
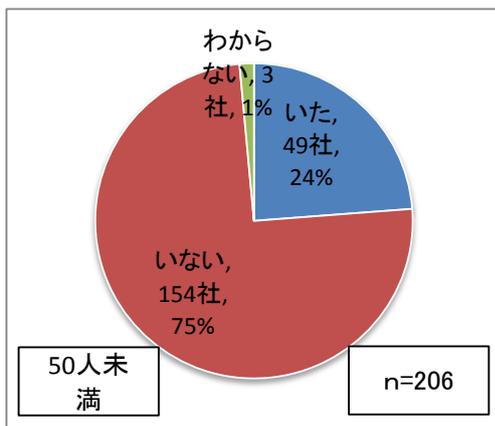
※参考(従業員規模別)



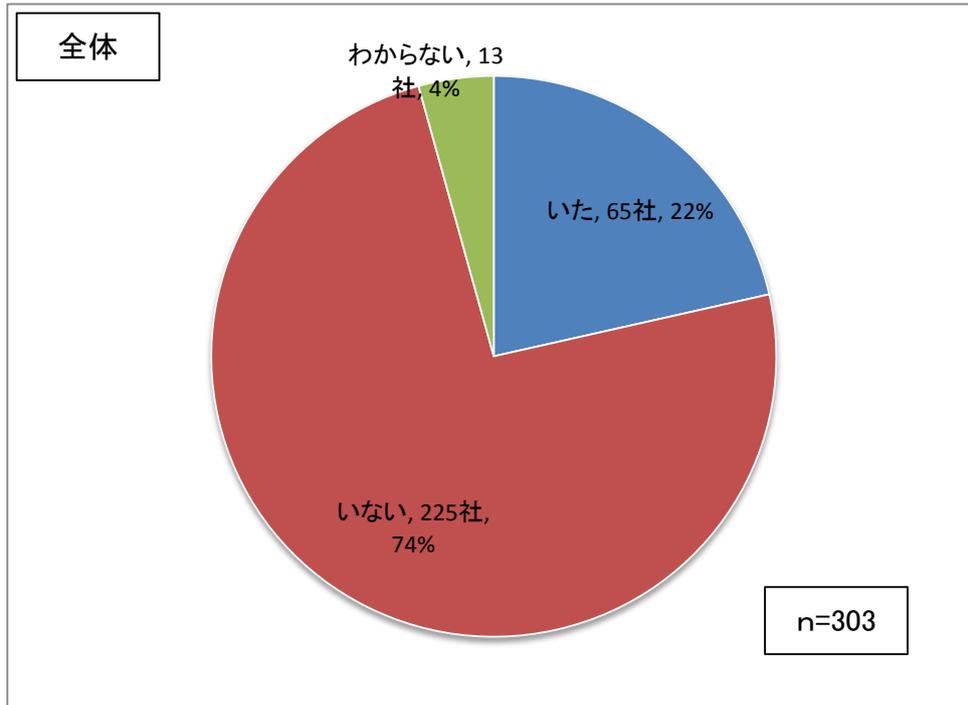
問16 平成25年1月から平成27年12月までの間に、がんの罹患に関わらず1ヶ月以上長期休職した従業員はいましたか。



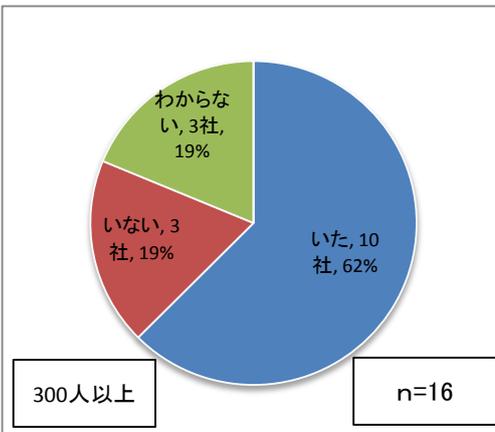
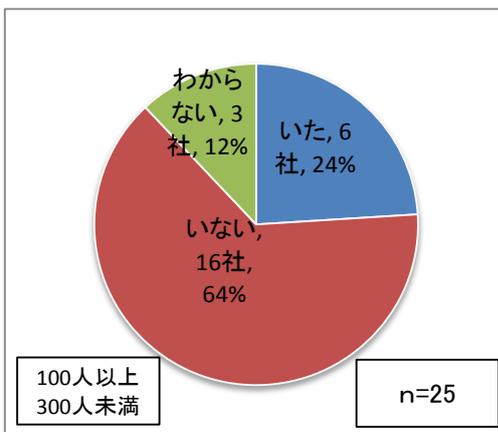
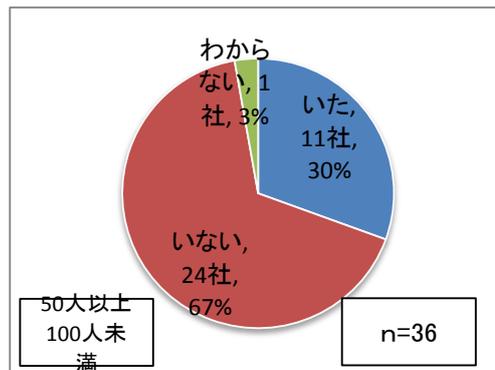
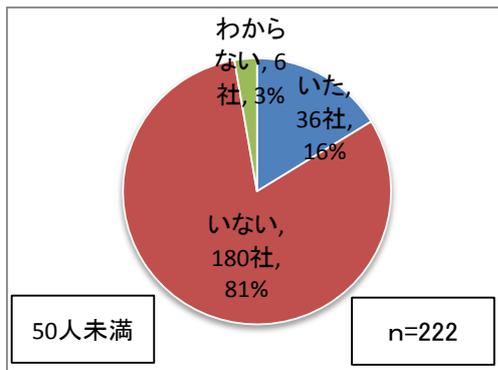
※参考(従業員規模別)



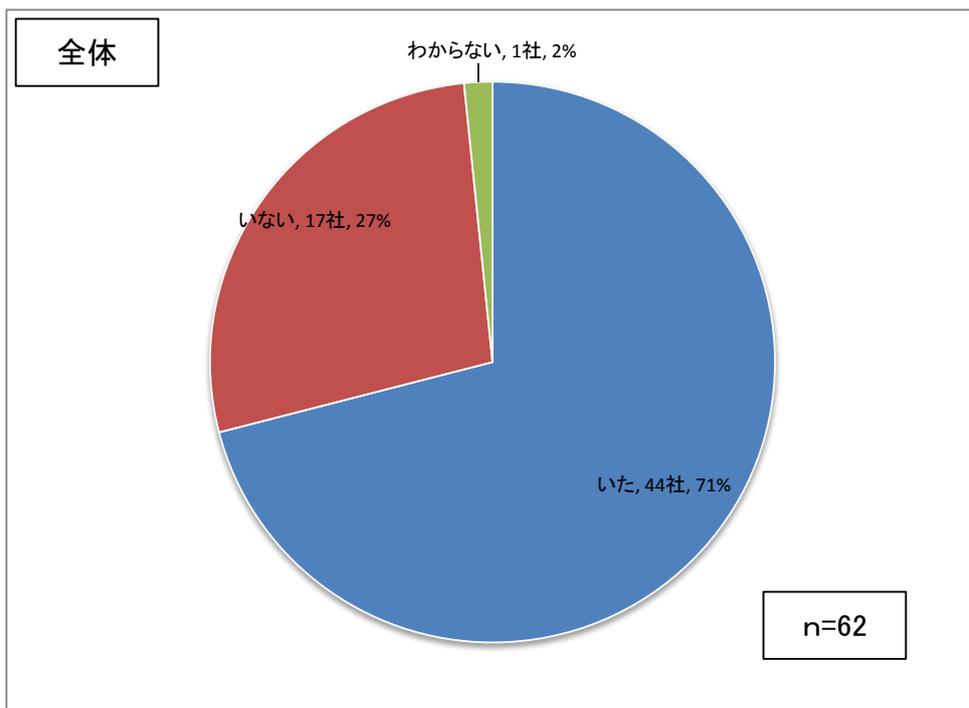
問17 平成25年1月から平成27年12月までに、がんに関連した従業員はいましたか。



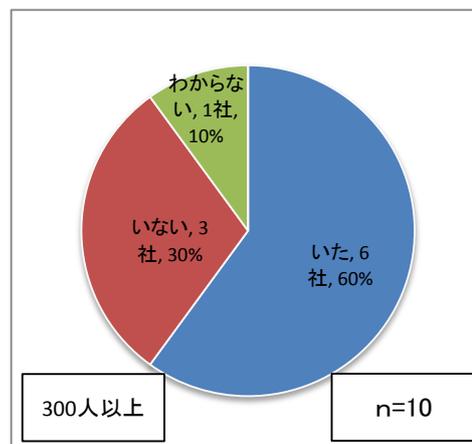
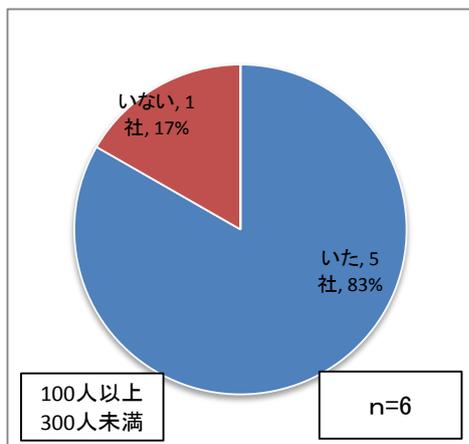
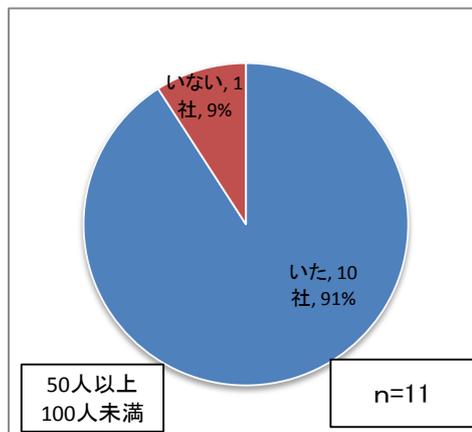
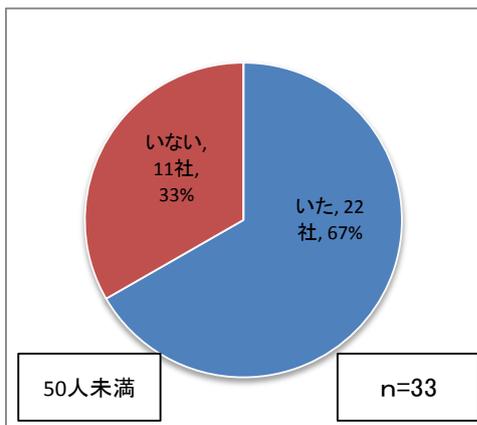
※参考(従業員規模別)



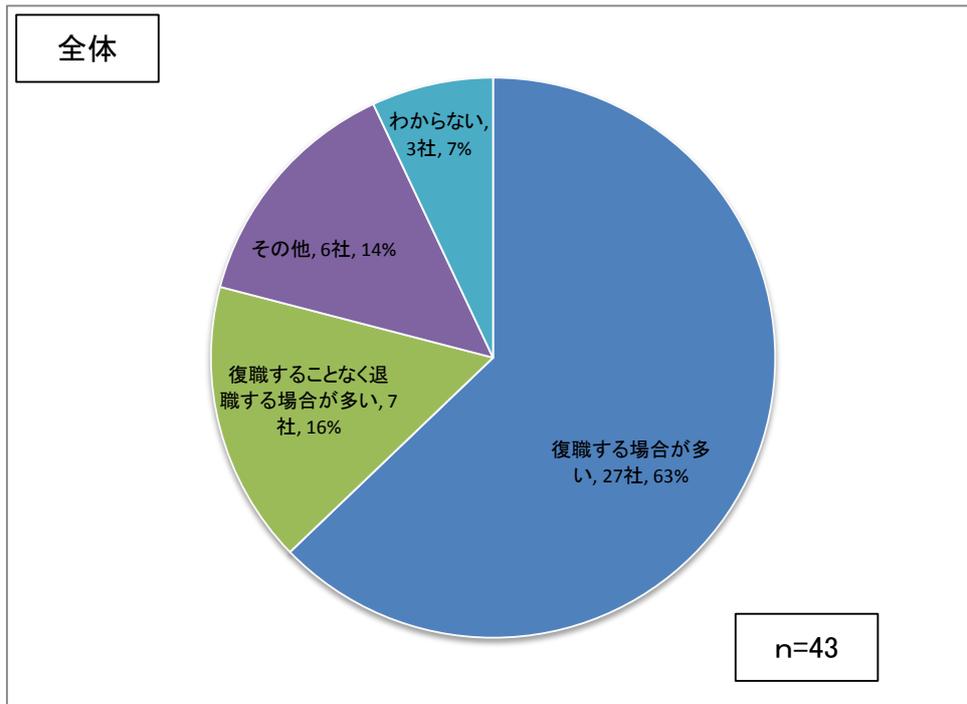
問18 がんに罹患した従業員がいた場合、平成25年1月から平成27年12月までに1ヶ月以上連続して休職した従業員はいましたか。



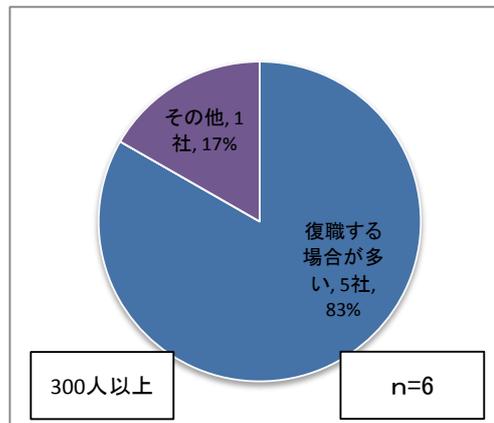
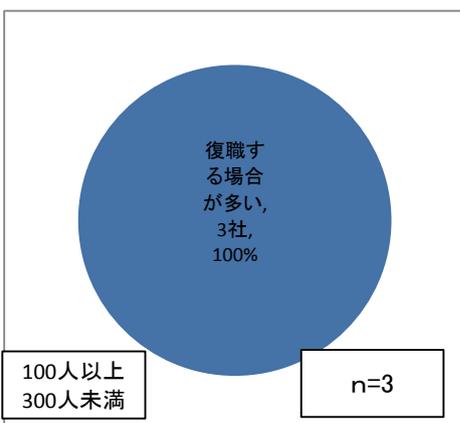
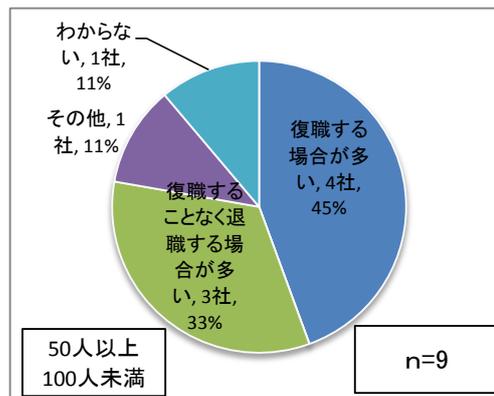
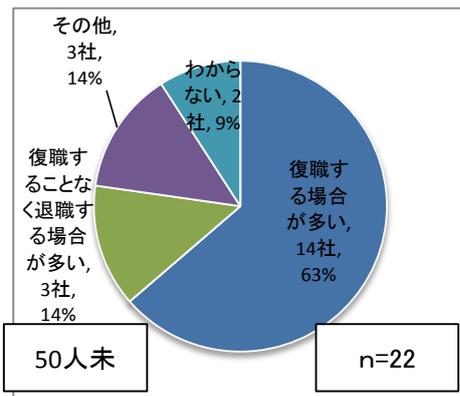
※参考(従業員規模別)



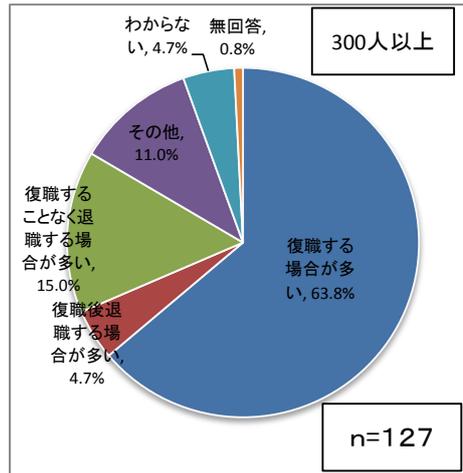
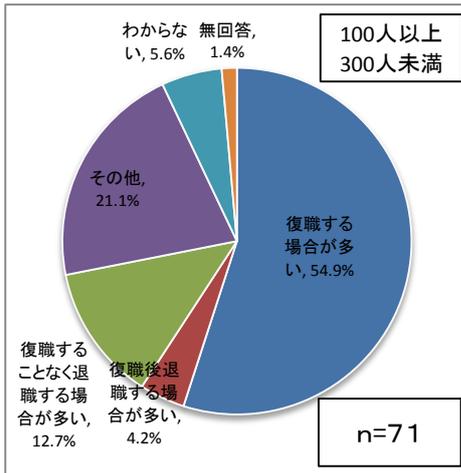
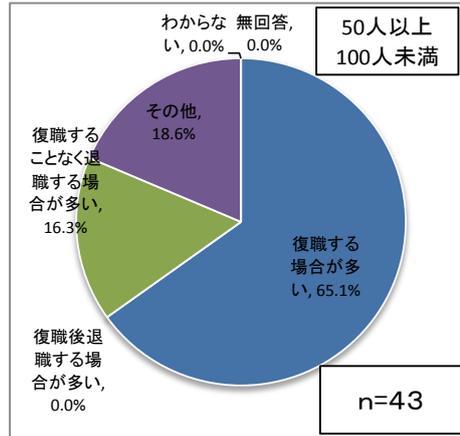
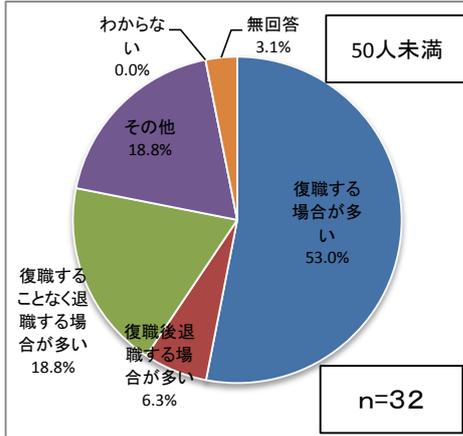
問19 がんにより1ヶ月以上連続して休職した従業員がいた場合、その復職状況についてお答え下さい。



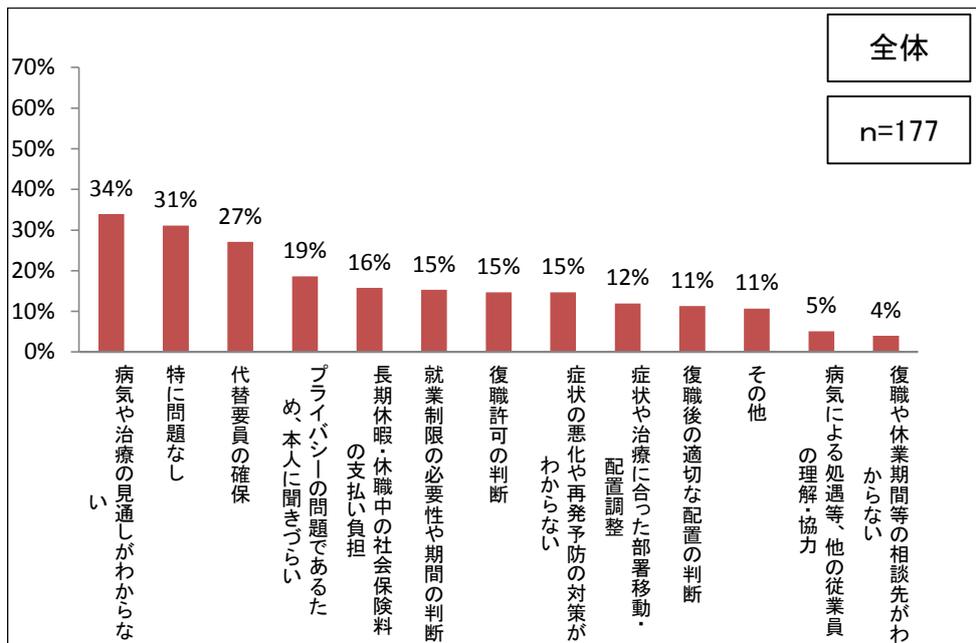
※参考(従業員規模別)



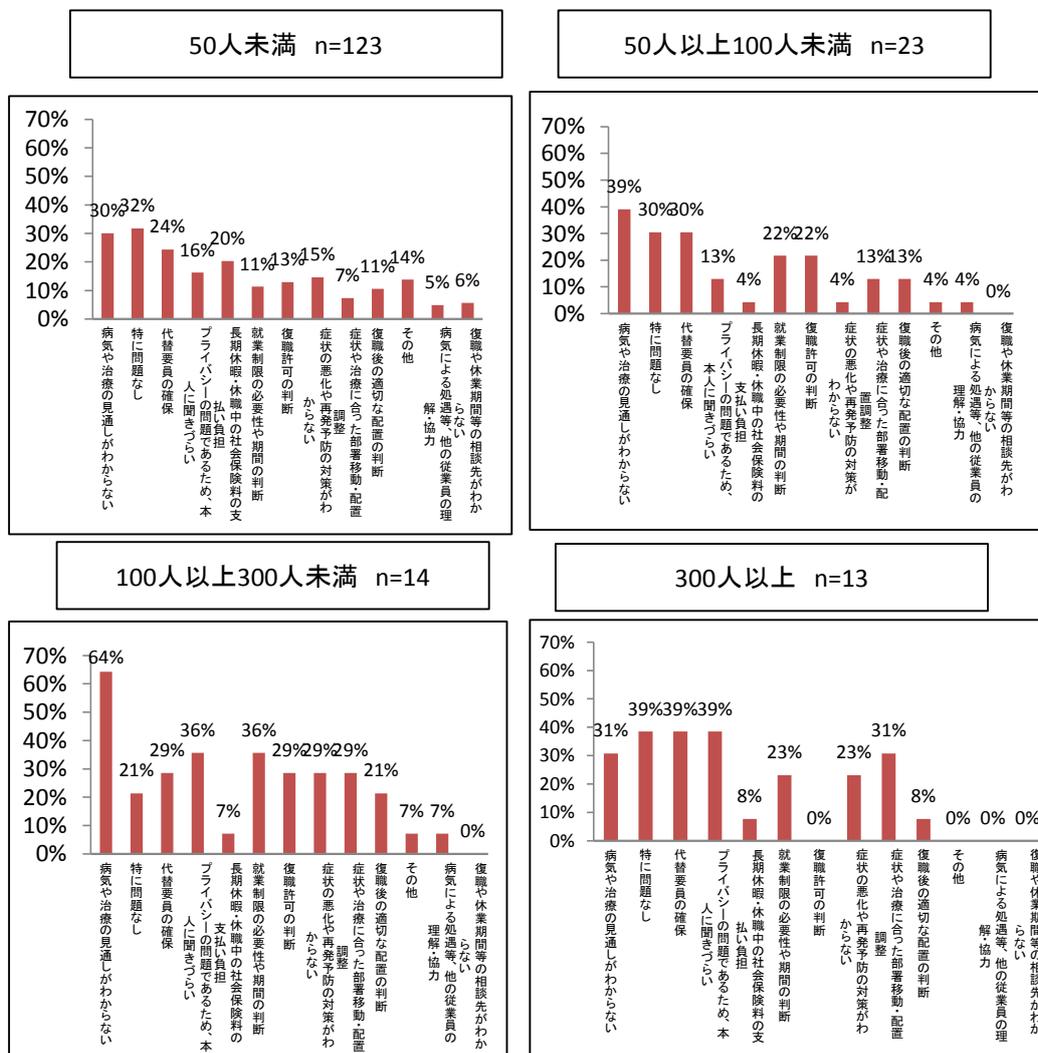
※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別



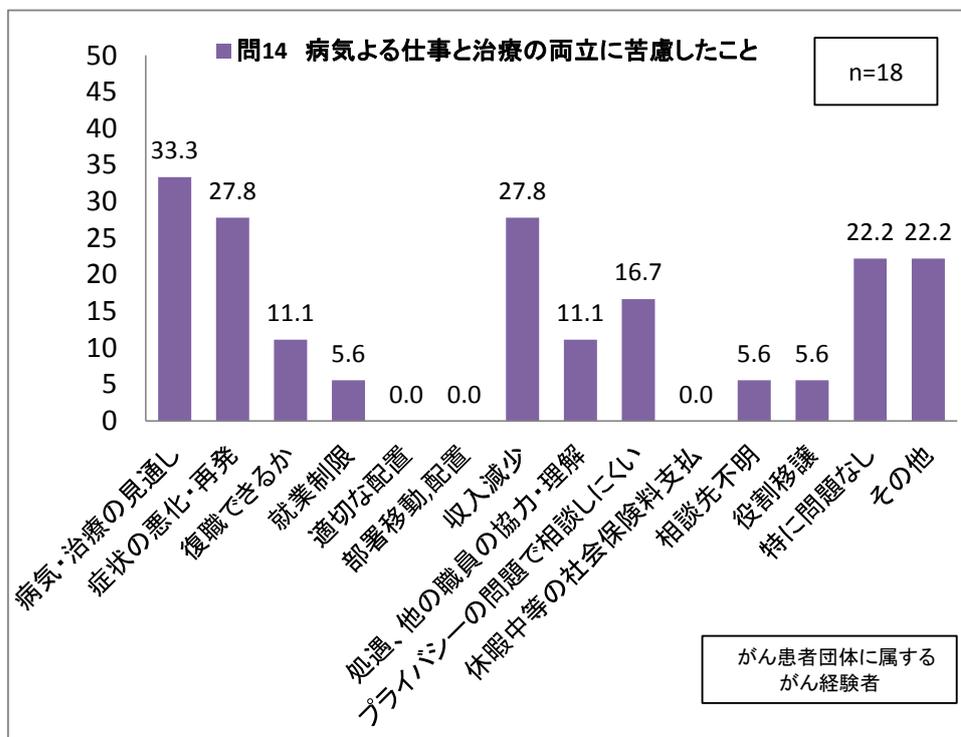
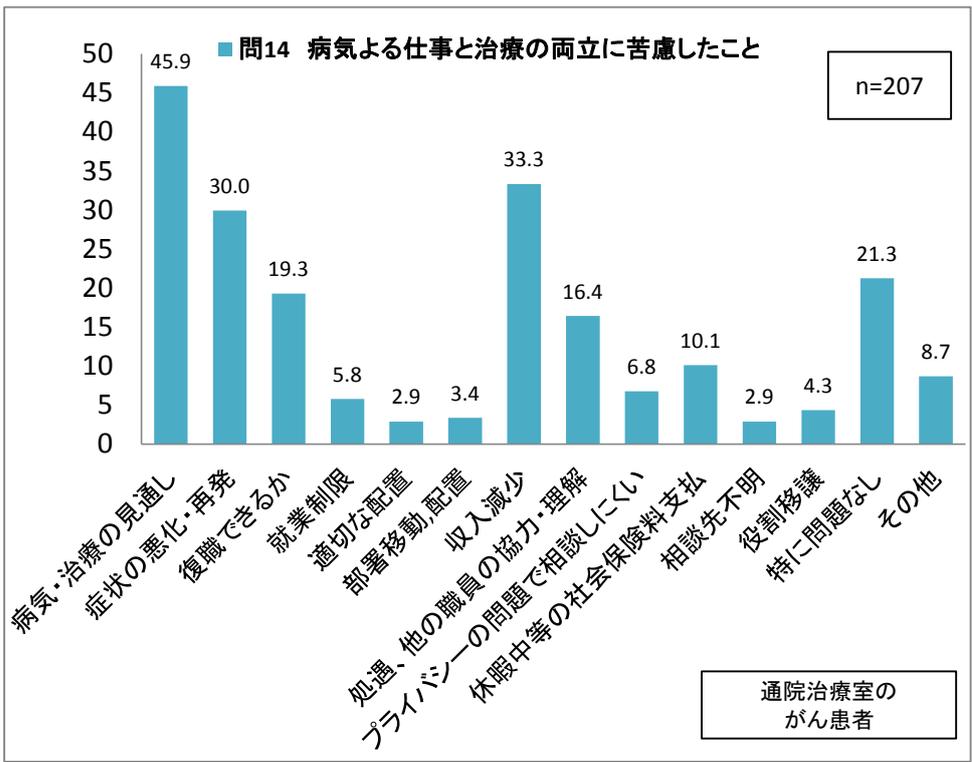
問20 がんに罹患した従業員への対応で苦慮したことについてお答え下さい。



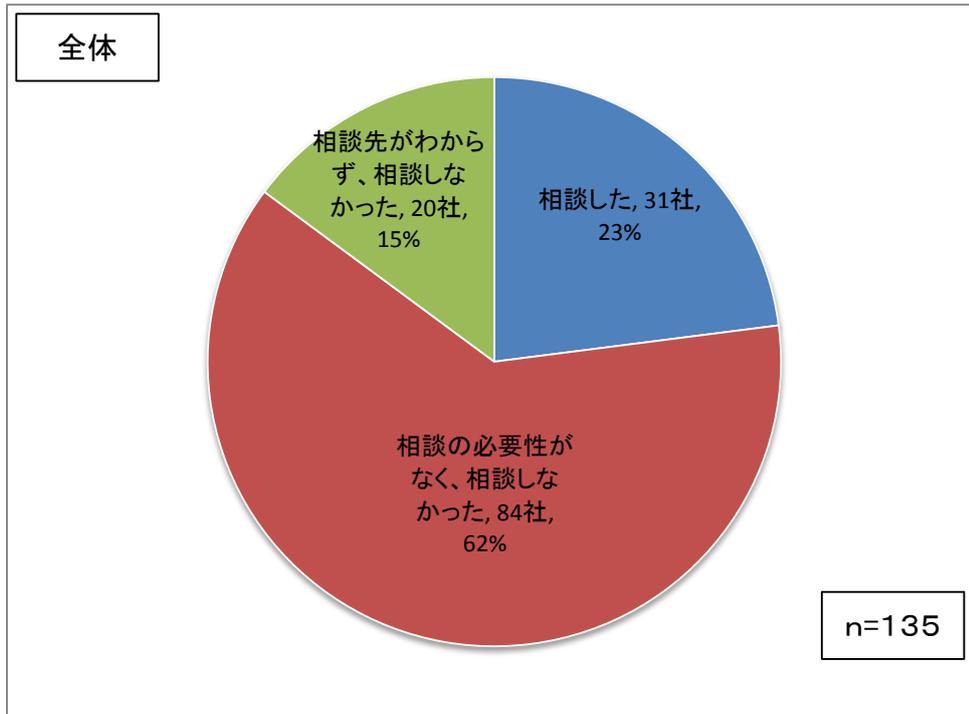
※参考①(従業員規模別)



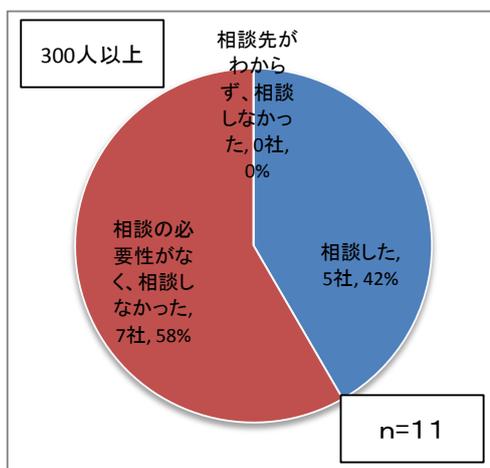
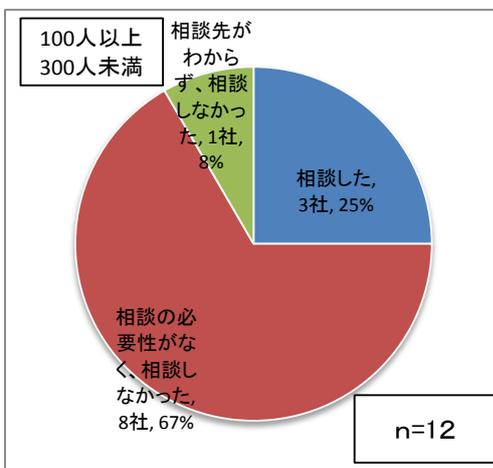
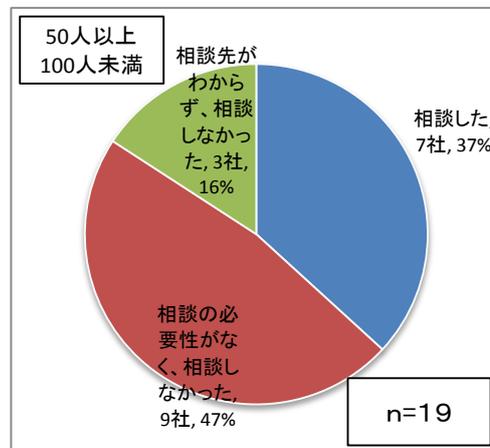
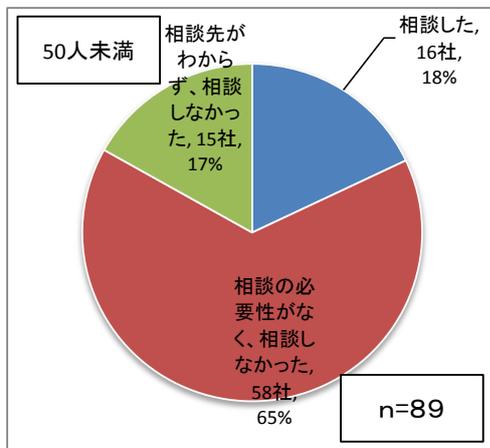
※参考② H28山梨県「がん患者就労・療養生活に関する調査」



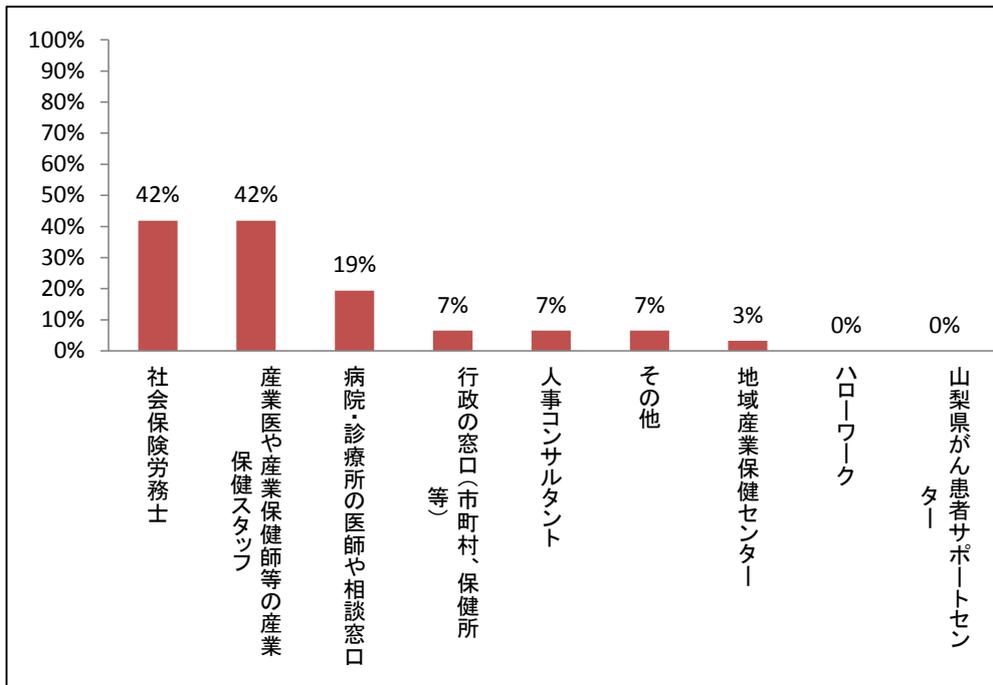
問21 がんに罹患した従業員への対応で苦慮した際に、誰かに相談しましたか。



※参考(従業員規模別)

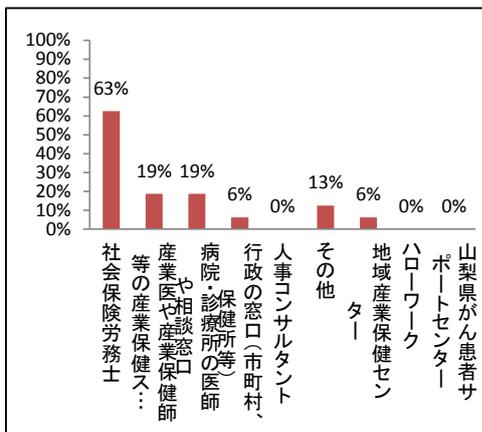


問22 がんに罹患した従業員への対応について相談した場合、相談先はどこにしていますか。

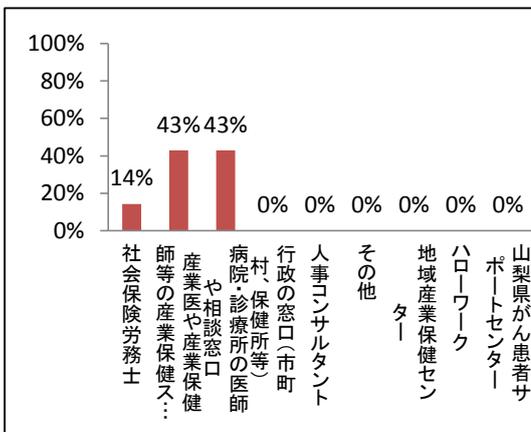


※参考(従業員規模別)

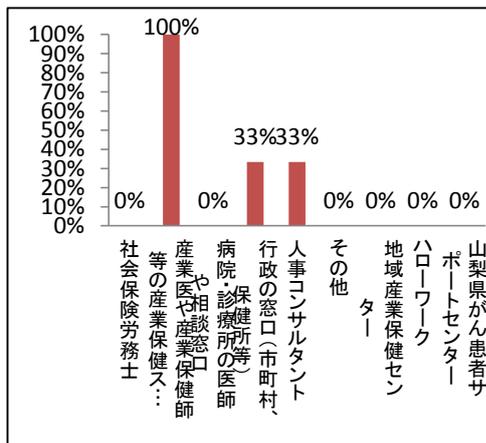
50人未満 n=16



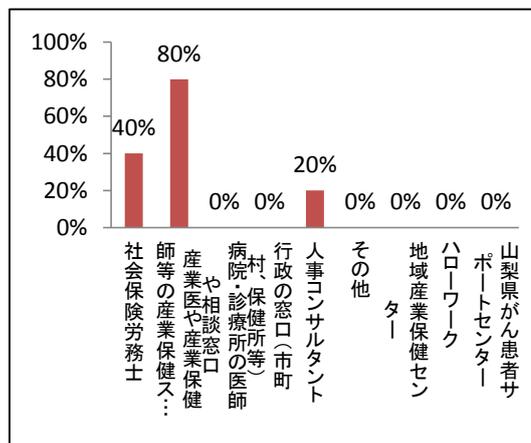
50人以上100人未満 n=7



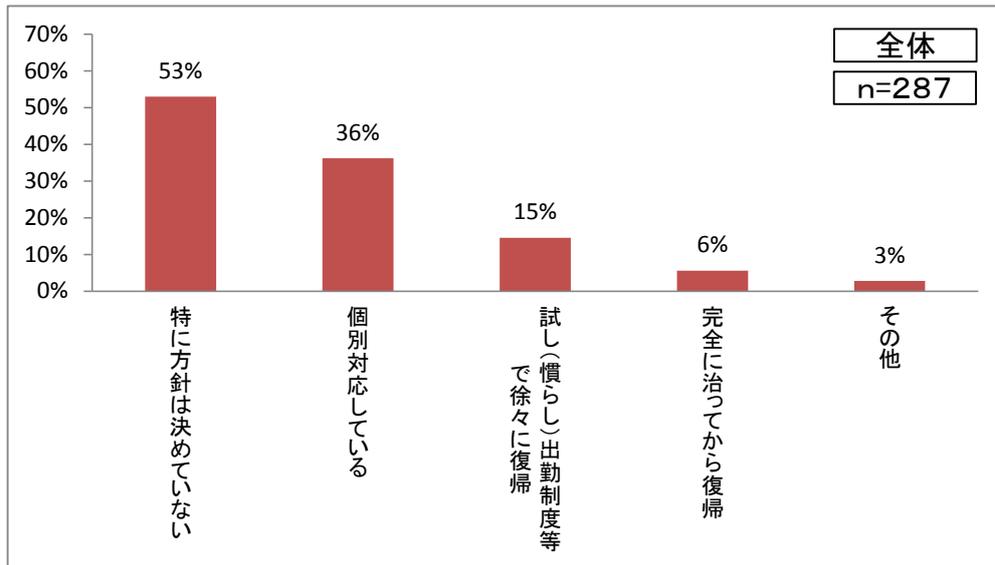
100人以上300人未満 n=3



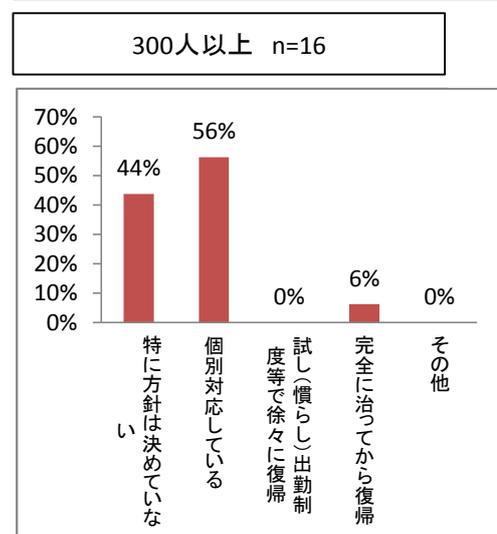
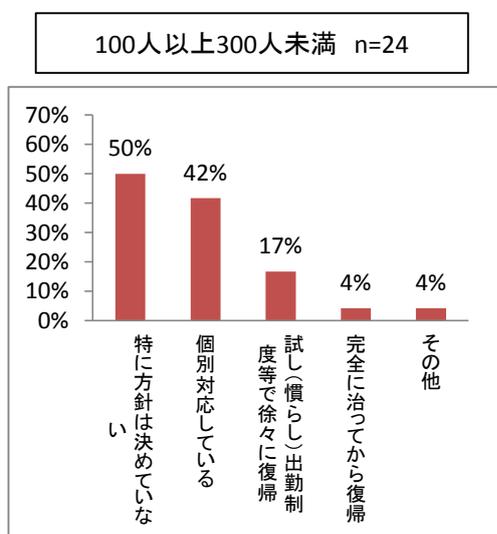
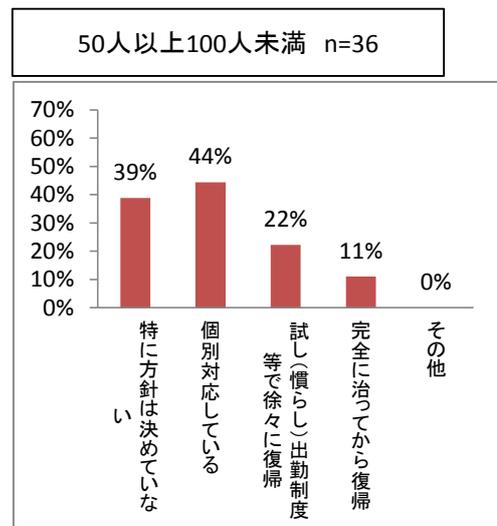
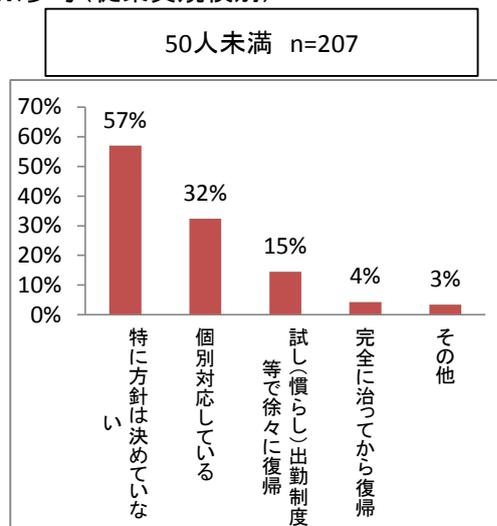
300人以上 n=5



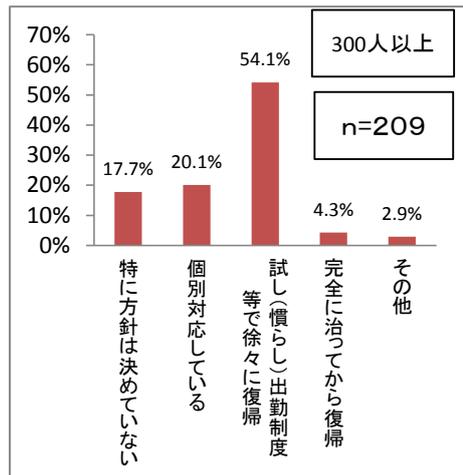
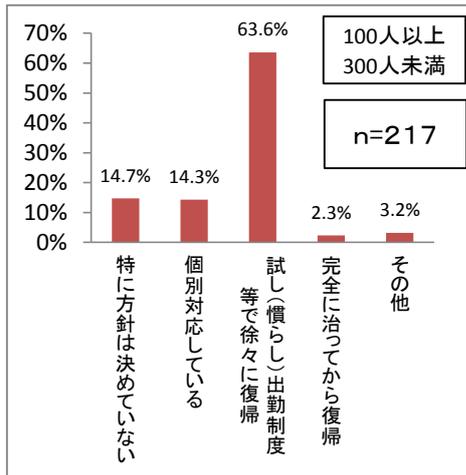
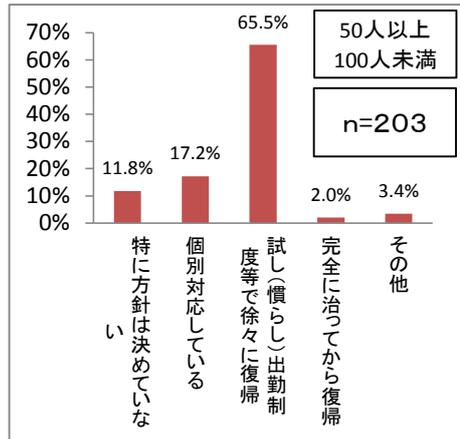
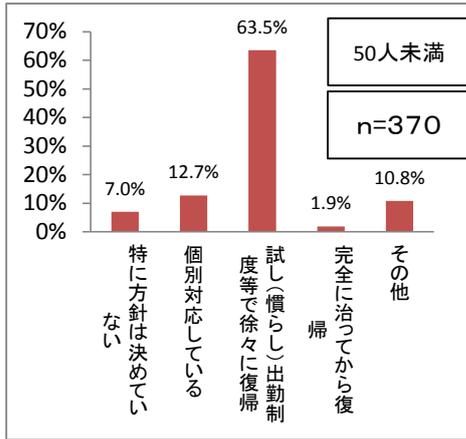
問23 貴社におけるがんの療養による長期求職者の復帰に関する方針についてお答え下さい。



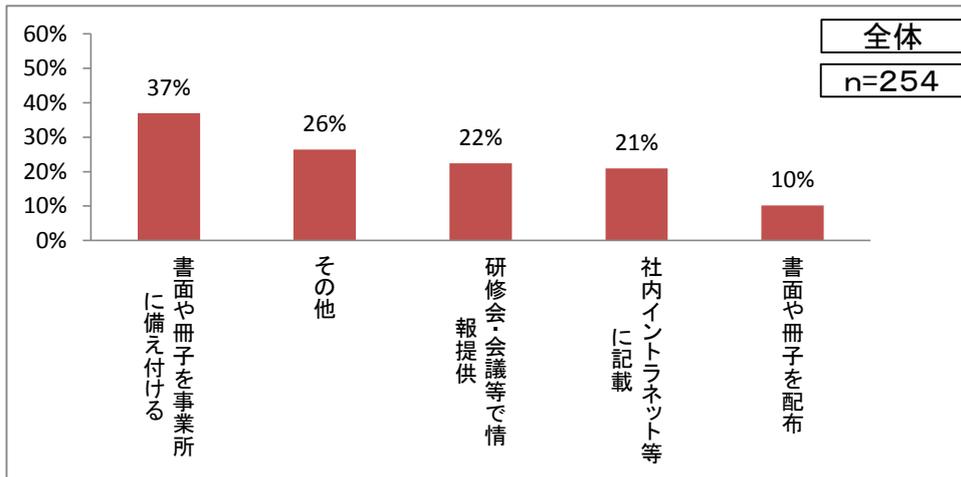
※参考(従業員規模別)



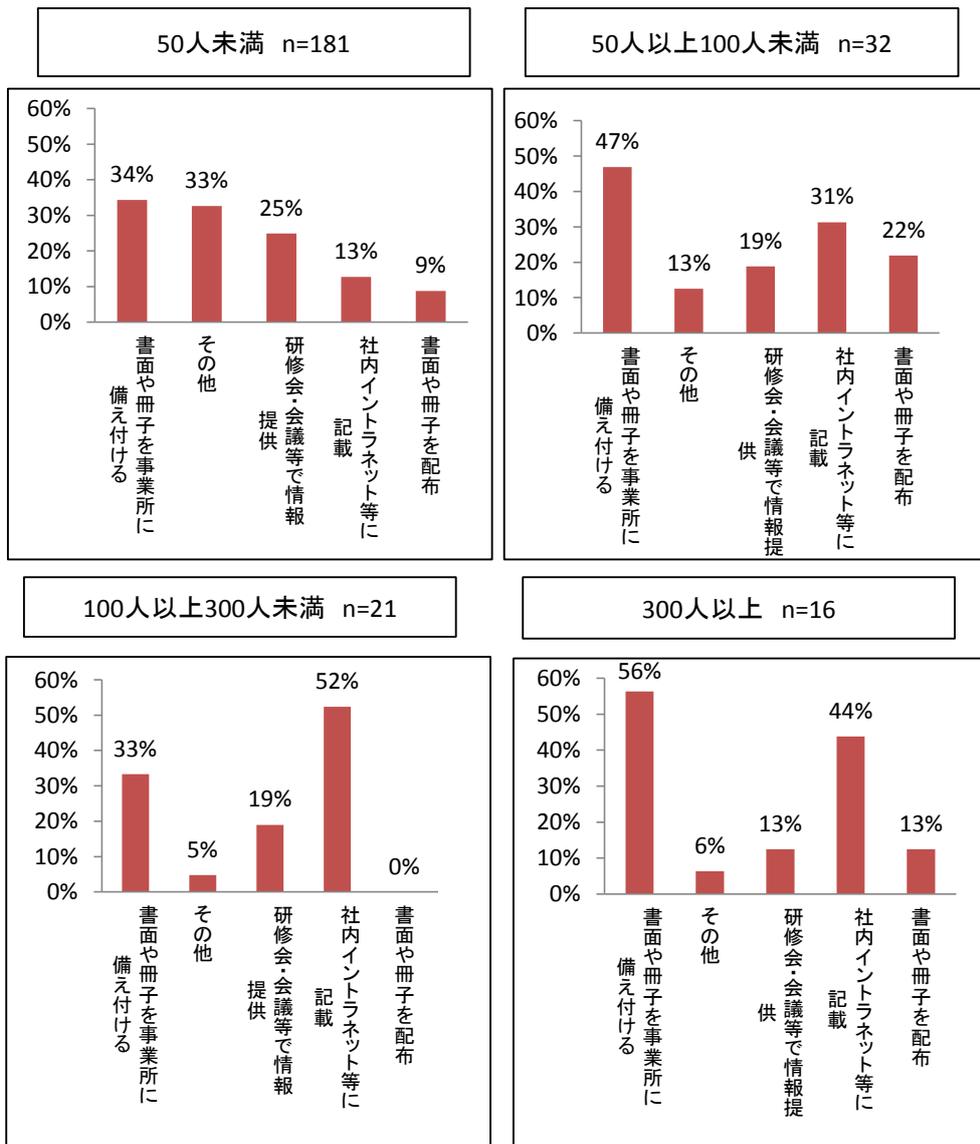
※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別



問24 貴社では就業規則上の規定等についてどのように従業員に周知していますか。

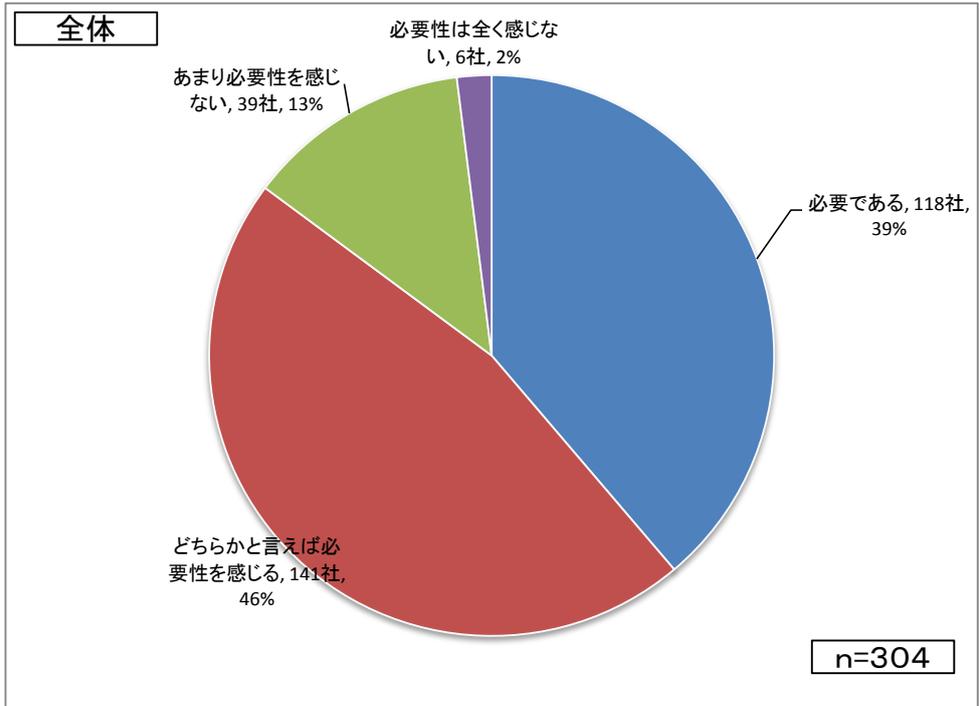


※参考(従業員規模別)

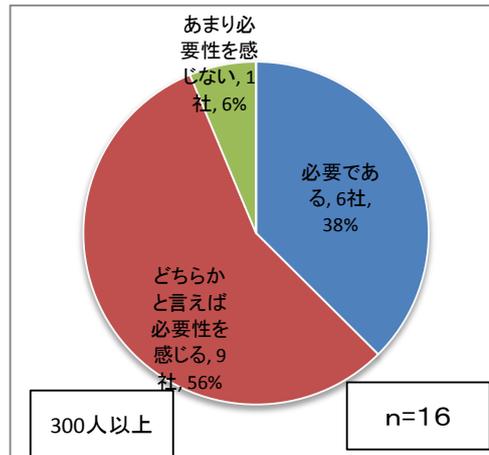
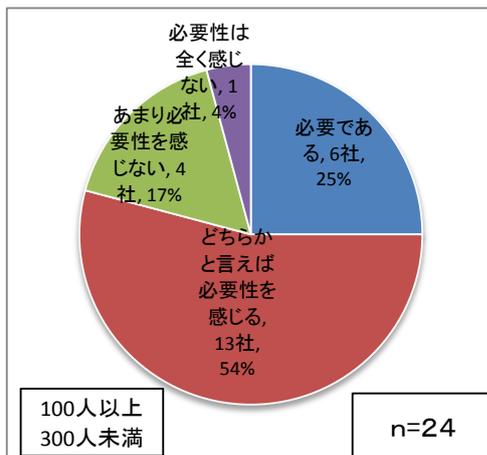
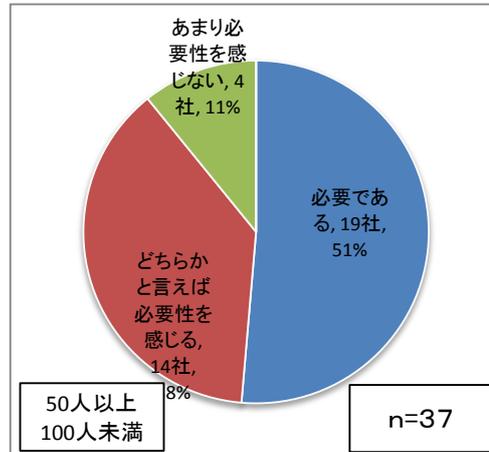
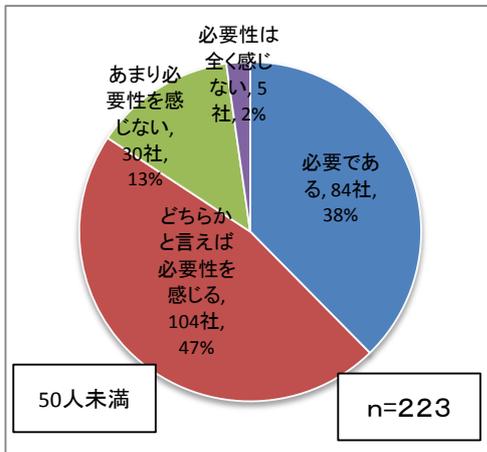




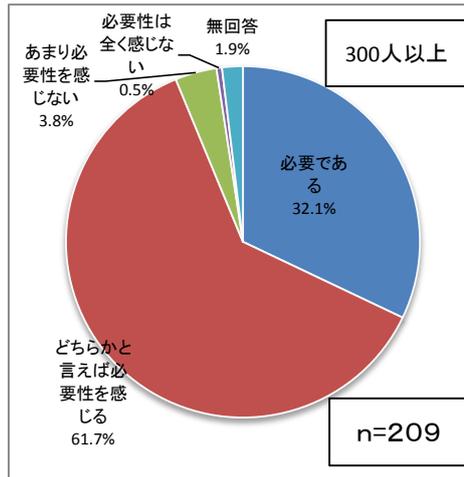
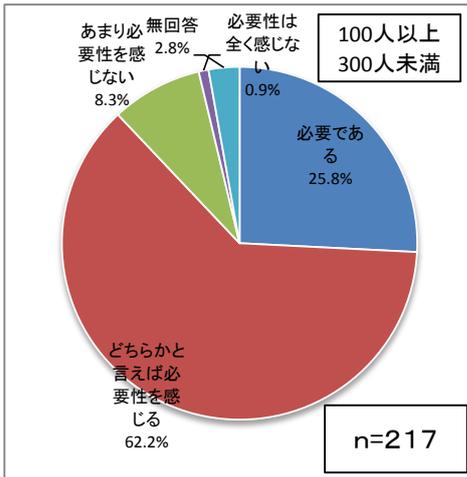
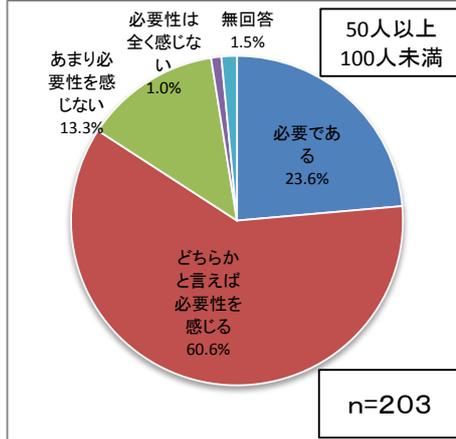
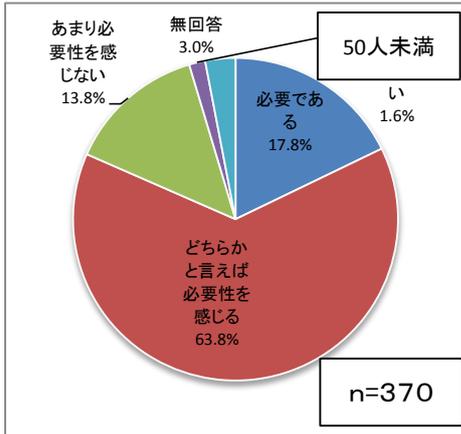
問25 がんに罹患した従業員の仕事と治療の両立が実現できる職場づくりの必要性を感じますか。



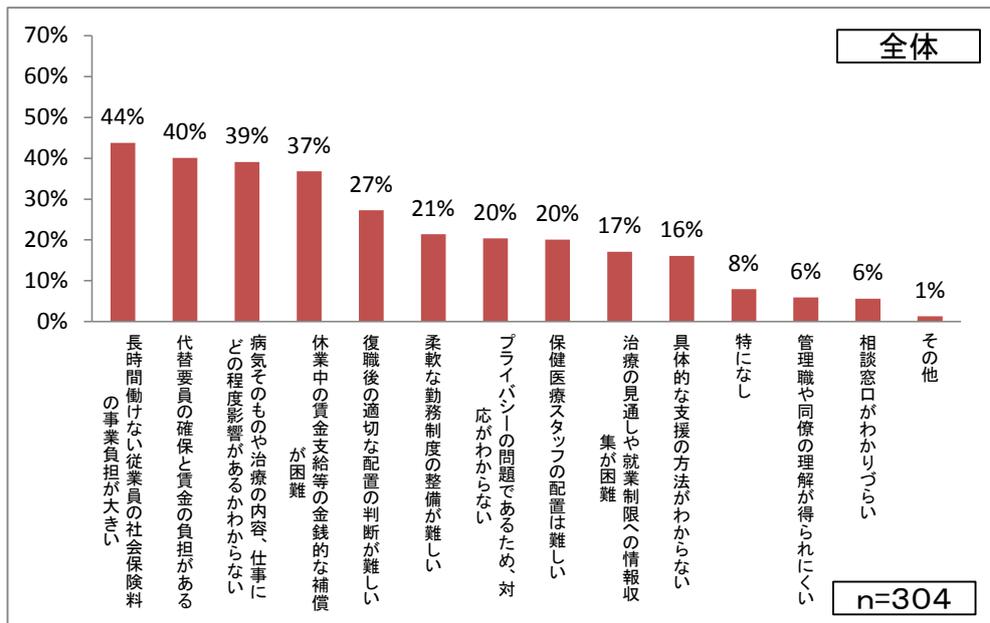
※参考(従業員規模別)



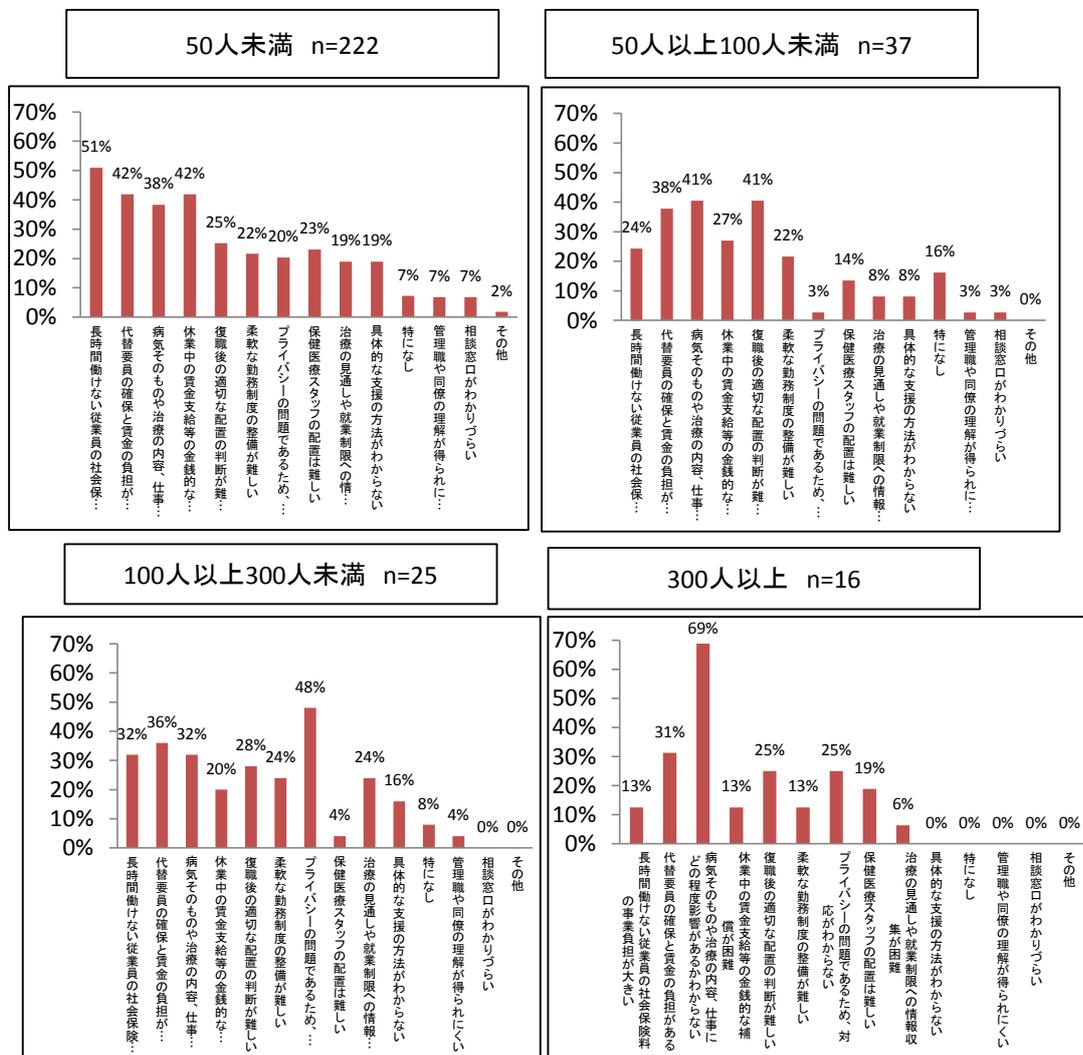
※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別



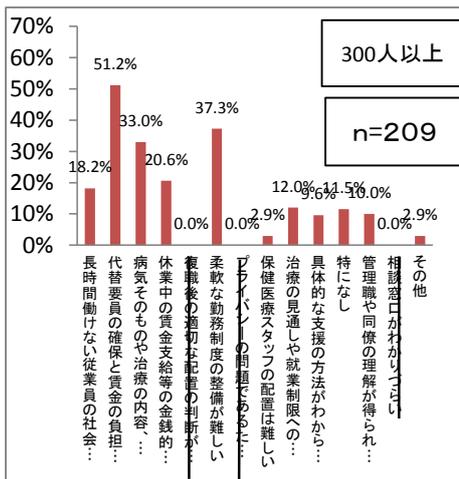
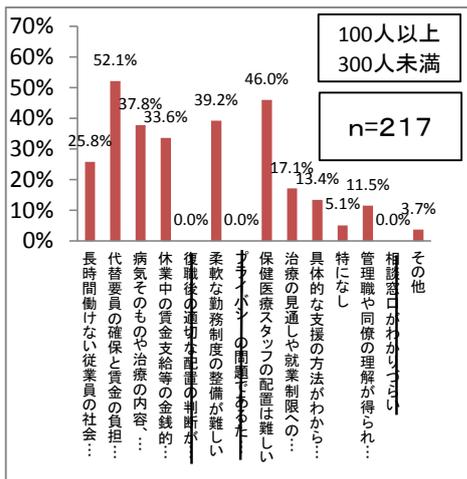
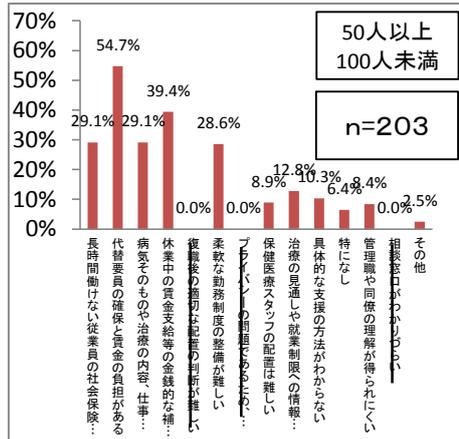
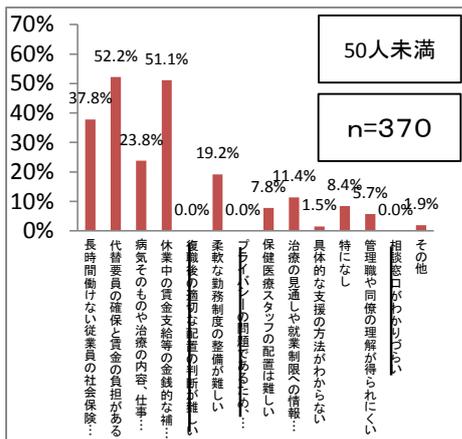
問26 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題はありますか。



※参考(従業員規模別)

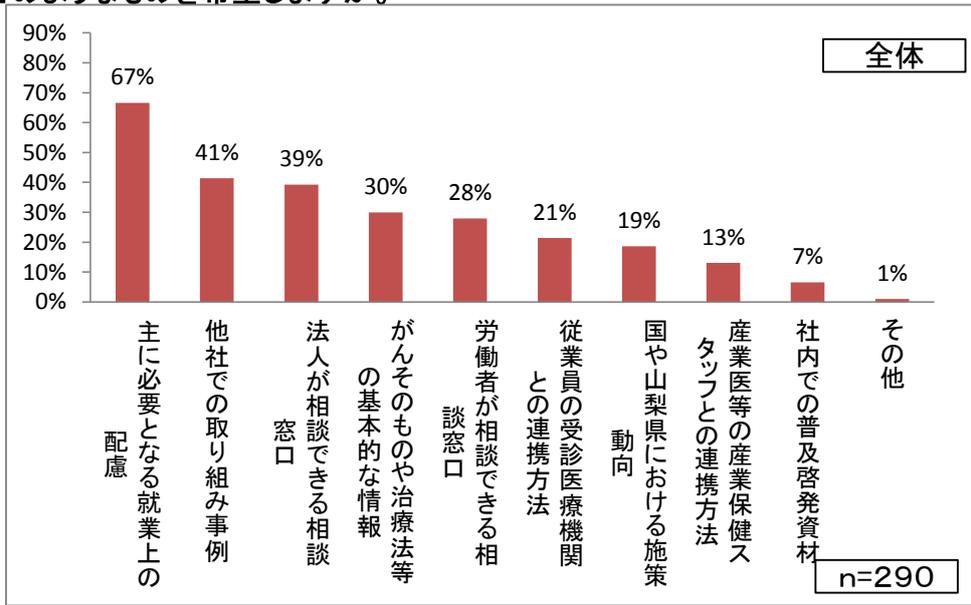


※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別



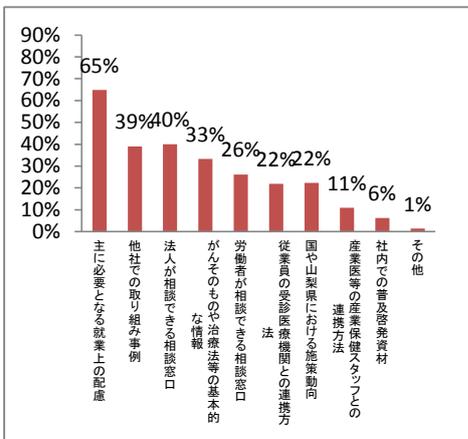
※東京都の調査では「復職後の適切な配置の判断が難しい」「プライバシーの問題であるため対応が分からない」「相談窓口が分かりづらい」の項目なし。

問27 がんに罹患した従業員の仕事と治療の両立が図られることを目的として行政(山梨県)が普及啓発事業を進める場合、特に知りたい内容や、普及啓発・情報提供及び相談支援の内容としてどのようなものを希望しますか。

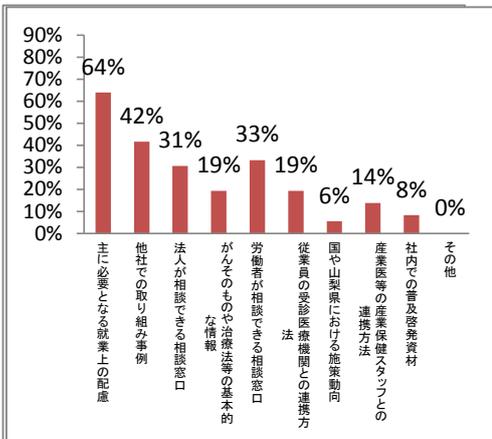


※参考(従業員規模別)

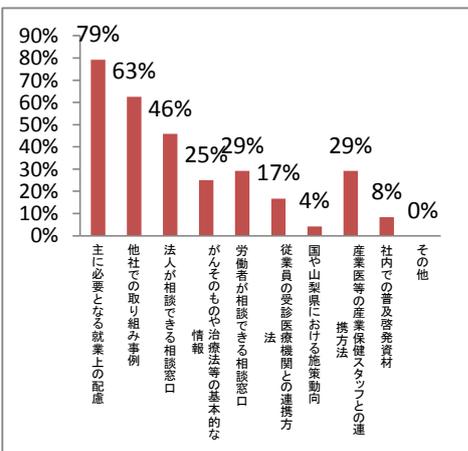
50人未満 n=210



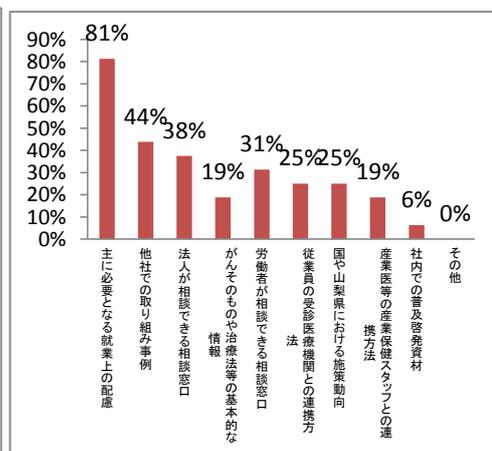
50人以上100人未満 n=36



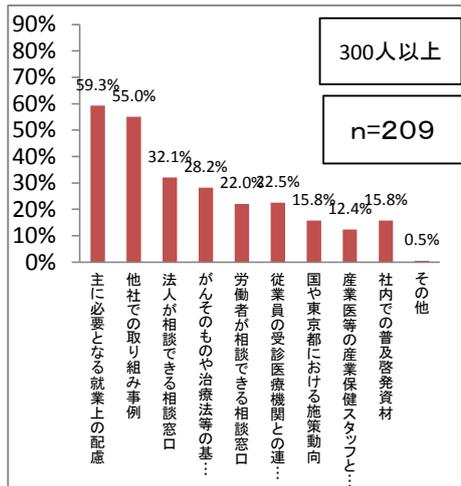
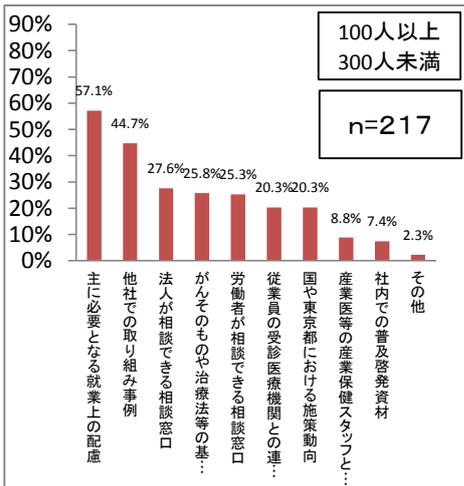
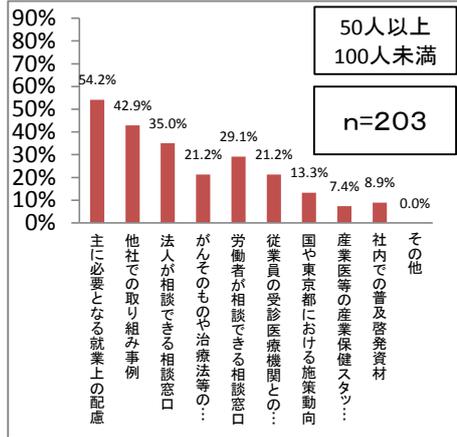
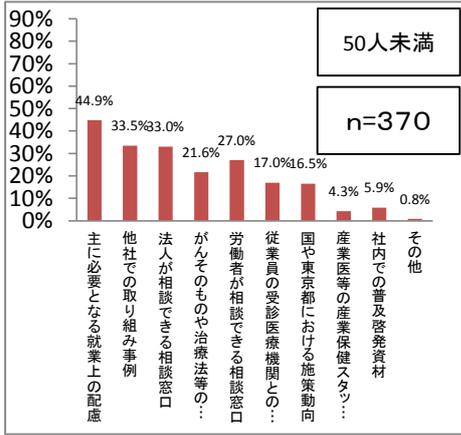
100人以上300人未満 n=24



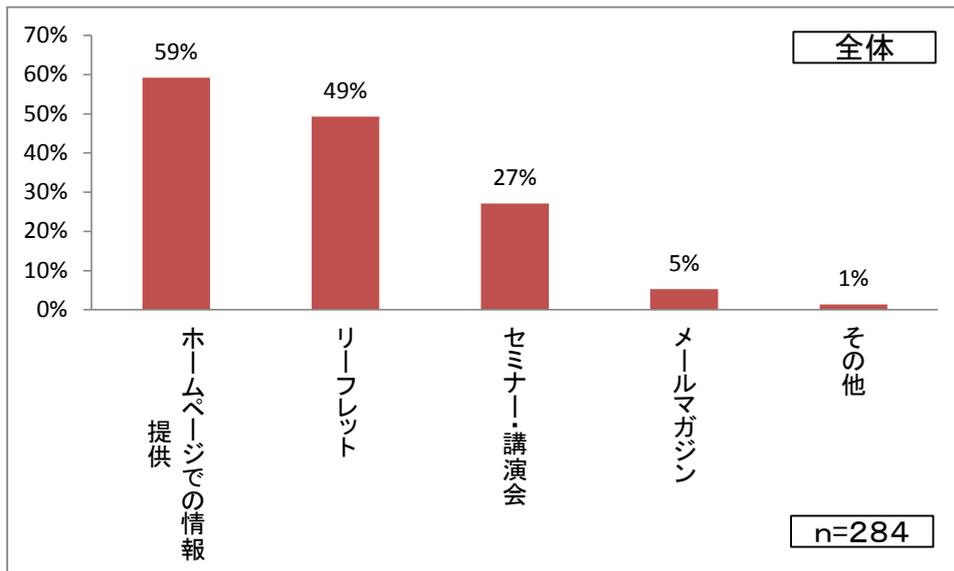
300人以上 n=16



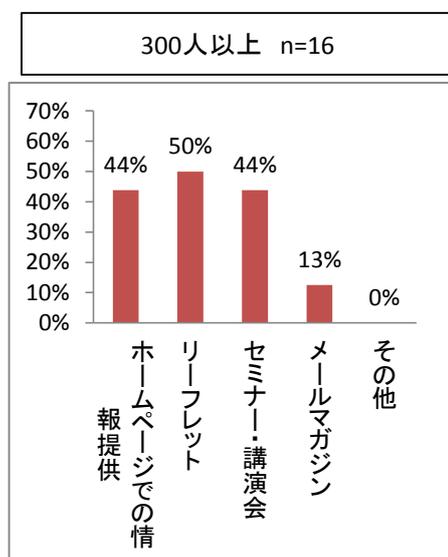
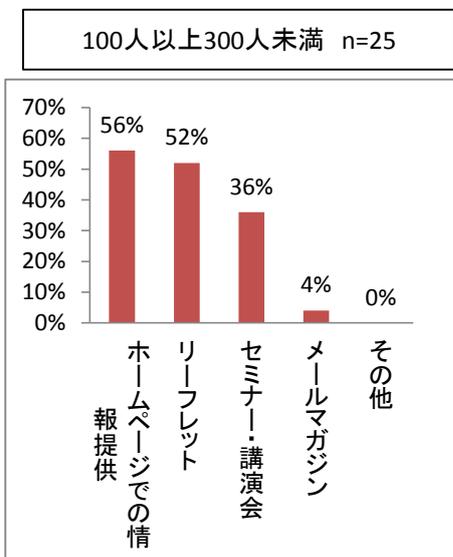
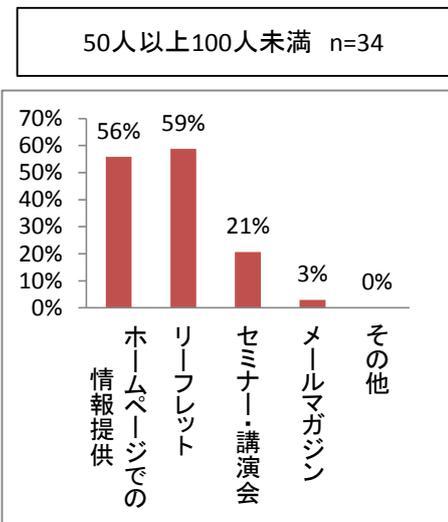
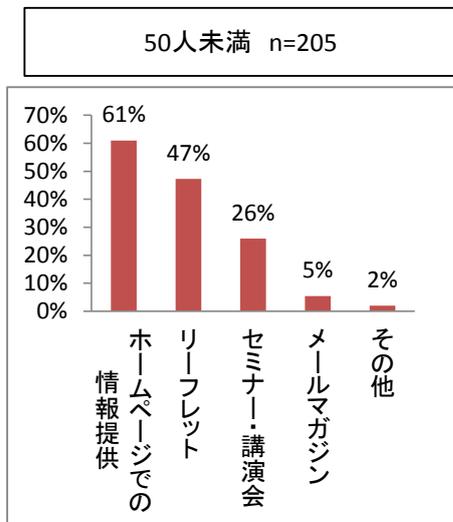
※参考② H26東京都「がん患者の就労等に関する実態調査」 従業員規模別



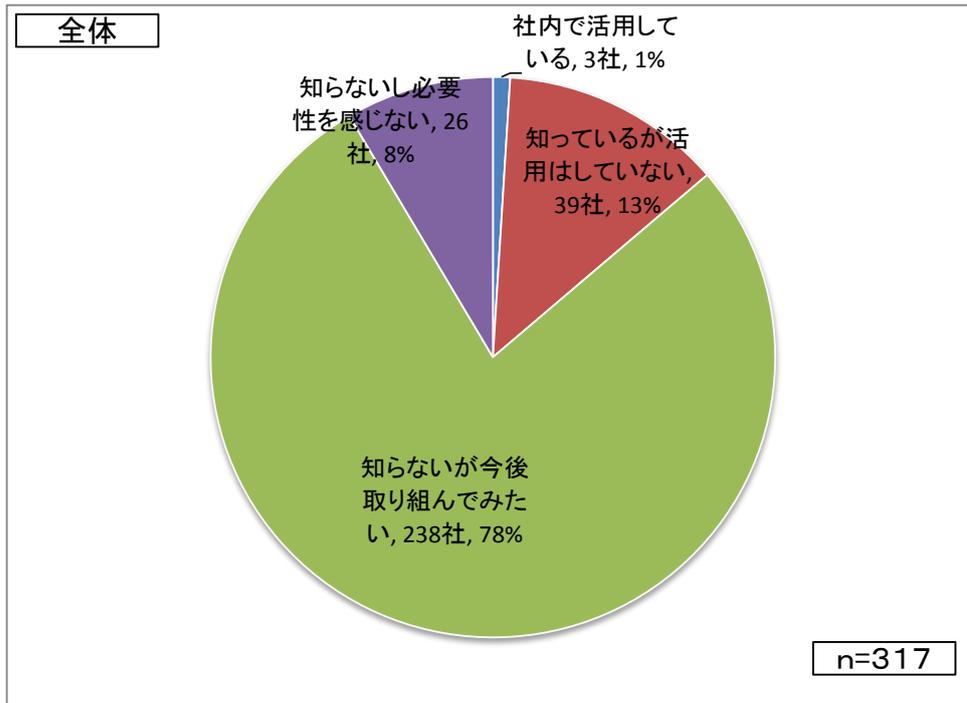
問28 普及啓発・情報提供の形態としてどのようなものを希望しますか。



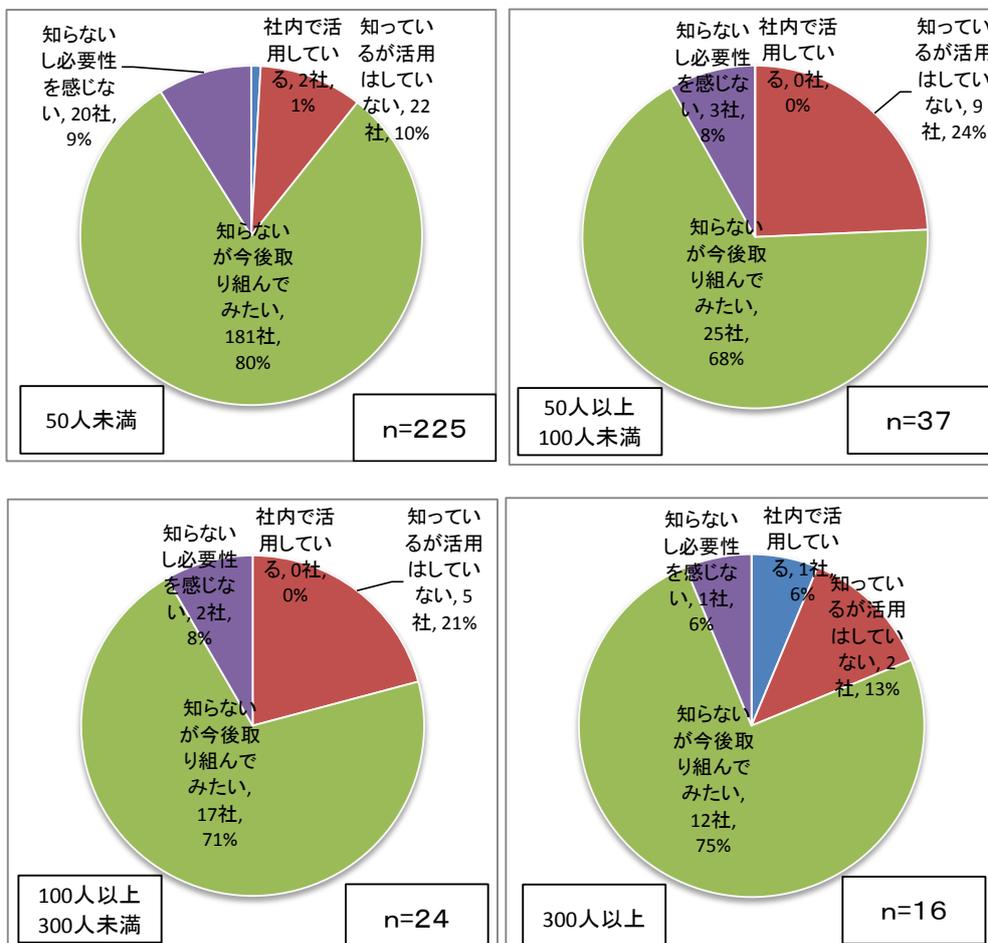
※参考(従業員規模別)



問29 平成28年2月に厚生労働省から「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が示されましたが、このガイドラインについてはご存じですか。



※参考(従業員規模別)



問30 がんに関患した従業員の仕事と治療の両立を図るため、行政・病院に対する要望等について、ご意見ご提案がありましたら御記入下さい(自由記載)

〈一部抜粋〉

1	企業努力とそれを補う県の金銭的補助が必要。	50人未満
2	給与の補助金制度の確立が必要。	50人未満
3	テレビ番組の中で、いつ会社を辞めたかの問いに、がんと診断を受けた直後というアンケート結果が紹介されショックを受けました。行政の強い後押しと周囲の理解なしでは状況は変わらないと思う。	50人未満
4	現在までにがんに罹患した従業員がいなかったので考えたことはなかったが、実際がんに罹患した従業員が出た時、中小企業はどのように対応していけば良いのか参考になる資料があるとうれしい。	50人未満
5	これからの課題で将来に向け勉強していきたい。	50人未満
6	今までそういった事例がなかったので、実際にそういった状況になってみないと分からないが、治療に関しては理解をしてあげないといけないと思う。また休職して戻ってくる場合、働き方など考えてあげないといけないと思う。	50人未満
7	保育園という職場を考えると、仕事と治療の両立の難しさを強く感じる。	50人未満
8	中小企業では金銭的な補償が難しいので、施策での支援を希望します。	50人未満
9	今までがんに罹患した人がいなかったので、わからない部分が多いが、その際にはプライバシーの問題に考慮しながら本人とのコミュニケーションを密にとり対処したい。	50人未満
10	現在例が無いのでよくわからない。現実として従業員の生活、金銭面が一番心配になる。どちらも安心できる援助があるとよい。	50人未満
11	がんに罹患し治療しながら職場に復帰している事例があれば教えてほしい	50人未満
12	抗がん剤投与日が平日のため、傷病手当金のような補助制度があれば決まった日数安心して休める	50人未満
13	放射線治療など、短時間だが、長期間かかる。毎日通院することの心の支えになるものは、ないだろうか。また、夜間透析のように、夜治療が受けれるようになったら心の負担が軽減される気がする。	50人未満
14	現状、がんに罹患した従業員はいないが、各情報については収集して知識を得ておきたい	50人未満
15	がんに限らずですが、従業員が傷病時の会社の対応や行政・病院だけではなく、会社・社会が一体となり、支援サポート対策が必要。そのための周知や法整備等の規則ではなく、支援体制を整えることが必要。	50人未満
16	設立以来現在まで、がん発症社員がいらないため具体的に回答できない項目が多いが、毎年1回定期健康診断を実施し、配慮している現状である。問14にかんして、時別の定めがないため、社会保険制度等を活用しケースバイケースで対応する予定である。	50人未満
17	家庭的な職場なので、本人の希望を聞きながら共に考えていきたい。	50人未満

18	正社員の人々の病院の窓口負担の軽減。社会保険料の軽減。	50人未満
19	質問や相談ができる窓口があれば教えて欲しい。	50人未満
20	まだ事例がないため取り組みなど特になかったが、今後の対策として相談出来る窓口があればいいと思う。	50人未満
21	通院での本人の身体(待ち時間など)と、費用の負担が大きい。	50人未満
22	事務職員1名が抗がん剤治療中で、仕事との両立をしている。医師、看護師の適切かつ適切な指導による。	50人未満
23	社員個人毎に、家庭環境が違うので、自治体や保険事務所に対して相談しやすい体制があればよい。	50人未満
24	他社での取り組み事例等のパンフレット等あれば読みたい。	50人未満
25	医療費が高くなっているため本人の負担が大きくなる。医療費をもう少し安く、負担を小さくしてほしい。	50人未満
26	がんのみならず、様々な病気での就労支援や高齢者に支援する就業支援の対策を期待する。	50人未満
27	中小企業にとって代替え要員の賃金負担が大変である。何らかの助成金をお願いしたい(社保負担も)	50人未満
28	社会保障の範囲が不明確。中小企業には負担が大きすぎる。	50人未満
29	休業中の保障や社会保険料の補助などがあると良い。時間給に対しても。従業員の理解を求めるリーフレット等を配布して欲しい。	50人未満
30	今まで例がなかったのですが、今後の大きな課題となりました。	50人以上 100人未満
31	病院の先生は患者にとってたった1人の主治医であるので、分かりやすい言葉で説明するようにしてほしい。	50人以上 100人未満
32	現在までにがんに罹患した社員はいないが、今後は就業規則の見直しや検診に対する支援なども検討し、従業員が安心して働ける職場づくりを目指したい。	50人以上 100人未満
33	健康保険でのがん検診の義務化と無料化(40歳以上)	50人以上 100人未満
34	産業保健スタッフともう少し身近に相談できれば精神面への配慮もしやすいと思う。	100人以上 300人未満

# がんに関する就労支援調査

## 【記入上の注意】

- ・本調査は、**法人を単位**として行っております。本社事業所だけでなく、支店・出張所・営業所等の県内外の全事業所を含めた法人全体についてご回答ください。
- ・**別紙回答用紙**に該当番号を記入、また数値・ご意見の記入をお願いいたします。

## I. 貴社の概要についてお伺いいたします。

### 問1. 貴社の主たる事業の業種として該当するものを1つお選びください。

- |                   |               |                 |             |           |                      |
|-------------------|---------------|-----------------|-------------|-----------|----------------------|
| 1 建設業             | 2 製造業         | 3 運輸業、郵便業       | 4 卸売業、小売業   | 5 金融業、保険業 | 6 不動産業、物品賃貸業         |
| 7 学術研究、専門・技術サービス業 | 8 宿泊業、飲食サービス業 | 9 生活関連サービス業、娯楽業 | 10 教育、学習支援業 | 11 医療、福祉  | 12 サービス業(他に分類されないもの) |

### 問2. 正社員(雇用人数)を回答用紙に、ご記入ください。

### 問3. 正社員以外(雇用人数)を回答用紙にご記入ください。

### 問4. (1)がん検診を実施していますか(検診への費用助成を含む)。 (2)がん検診を実施している場合、その種類についてもご記入ください(複数回答可)。

- (1) 1 実施している 2 実施していない
- (2) 1 胃がん 2 大腸がん 3 肺がん 4 肝臓がん 5 乳がん 6 子宮がん  
7 前立腺がん 8 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

### 問5. がん検診をどのようなかたちで支援していますか(複数回答可)。

- |                       |                           |               |
|-----------------------|---------------------------|---------------|
| 1 検診費の補助(会社が一部又は全額補助) | 2 検診費の補助(けんぽ組合等が一部又は全額負担) | 3 勤務時間内で受診を許可 |
| 4 自治体で実施している検診の案内・周知  | 5 支援はしていない                | 6 その他         |

### 問6. 問4(1)で1と回答した場合、平成25年1月から平成27年12月までの間に、がん検診によりがんと疑われた従業員はいましたか。

- 1 いた 2 いない 3 わからない

## II. 貴社の制度についてお伺いいたします。

### 問7. 多様で柔軟な働き方を支援するための制度について導入しているものがありますか(複数回答可) 正社員については問7(1)、正社員以外については問7(2)にご記入ください。

- |                         |            |              |
|-------------------------|------------|--------------|
| 1 とくになし                 | 2 時差出勤     | 3 1日所定の時間を短縮 |
| 4 週・月の所定時間を短縮           | 5 半日単位の休暇  | 6 時間単位の休暇    |
| 7 失効した年次有給休暇の積立         | 8 フレックスタイム | 9 退職者の再雇用    |
| 10 上記以外の治療目的の休暇・休業・特別休暇 | 11 在宅勤務    | 12 裁量労働      |
| 13 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください |            |              |

### 問8. 産業保健スタッフによる支援体制についてはいかがですか。貴社に産業保健スタッフがいる場合は(1)について、いない場合は(2)についてお答えください。

#### (1) 貴社に産業保健スタッフがいる場合

- 1 産業保健スタッフと人事労務担当者等の連携がとれている
- 2 産業保健スタッフと人事労務担当者等の連携がとれていない
- 3 産業保健スタッフと人事労務担当者等の連携の必要性を感じない

#### (2) 貴社に産業保健スタッフがいらない場合

- 1 外部の産業保健スタッフと人事労務担当者等の連携がとれている
- 2 外部の産業保健スタッフと人事労務担当者等の連携がとれていない
- 3 外部の産業保健スタッフと人事労務担当者等の連携の必要性を感じない

**問9. 問8で(1)1~3、(2)1と回答した場合、貴社の産業保健スタッフ又は連携している外部の産業保健スタッフについてお答えください(複数回答可)。**

- |                       |              |                  |
|-----------------------|--------------|------------------|
| 1 産業医                 | 2 嘱託の産業医     | 3 産業保健師          |
| 4 産業看護師               | 5 地域産業保健センター | 6 健康保険組合、グループ企業等 |
| 7 その他※ 具体的な内容をご記入ください |              |                  |

**問10. 問8で(1)1~3、(2)1と回答した場合、産業保健スタッフはがんに罹患した従業員に対してどのようなサポートをしていますか(複数回答可)。**

- 1 休職や復職にあたっての面談
- 2 就業上の制限や職場環境の整備に対する人事部門や従業員の上司への助言
- 3 定期的な面談によるフォロー
- 4 医療機関(主治医やがん相談支援センター、その他の職員)との連携・情報交換
- 5 従業員からの相談対応
- 6 特にサポートを行っていない
- 7 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

**問11. 問8で(1)1~3、(2)1と回答した場合、産業保健スタッフによるがんに罹患した従業員へのサポートにおいて、課題となっていることや困難なことがありますか(複数回答可)。**

- 1 復職の面談や各種相談受付のための時間が十分に確保できない
- 2 特定の領域の疾患を専門としており病気によっては十分なサポートが得られない
- 3 産業保健スタッフと企業側がどのように連携しているかわからない
- 4 特になし
- 5 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

**問12. 問8で(2)2又は3と回答した場合、がんに罹患した従業員に対してのサポートで困っていることはありますか(複数回答可)。**

- 1 休職や復職にあたっての情報が不足
- 2 就業上の制限や職場環境の整備など、がんに罹患した従業員のニーズへの対応
- 3 定期的な面談によるフォロー
- 4 医療機関(主治医やがん相談支援センター、その他の職員)との連携・情報交換
- 5 従業員からの相談対応
- 6 特に困っていない
- 7 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

**問13. 貴社では、がんに罹患した従業員が利用できる休暇・休職や勤務形態を就業規則で規定していますか。**

- |                  |       |             |
|------------------|-------|-------------|
| 1 はい             | 2 いいえ | 3 個別対応はしている |
| ※ 具体的な内容をご記入ください |       |             |

**問14. 下記の項目について規定している最長期間について回答用紙にご記入ください。**

- |          |          |        |
|----------|----------|--------|
| 1 身分保障期間 | 2 所得補償期間 | 3 無給期間 |
| 4 傷病休暇期間 |          |        |

問15. 平成25年1月から平成27年12月までの間に、がんの罹患にかかわらず就業にあたって配慮(残業免除等)した従業員はいましたか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

問16. 平成25年1月から平成27年12月までの間に、がんの罹患にかかわらず1か月以上の長期休職した従業員はいましたか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

問17. 平成25年1月から平成27年12月までに貴社の従業員でがん罹患した方はいましたか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

問18. がん罹患した従業員がいた場合、その3年間で1ヶ月以上連続して休職した従業員はいましたか。

- 1 はい ※ 人数をご記入ください 2 いいえ 3 わからない

問19. がんにより1か月以上連続して休職した従業員がいた場合、その復職状況についてお答えください。

- 1 復職する人が多い 2 復職後退職する人が多い 3 復職することなく退職する人が多い  
4 その他 5 わからない

問20. がん罹患した従業員への対応で苦慮したことについてお答えください(複数回答可)。

- 1 病気や治療の見通しがわからないこと 2 復職許可の判断が難しい  
3 就業制限の必要性や期間の判断が難しい 4 復職後の適切な配置の判断が難しい  
5 症状の悪化や再発予防の対策がわからない 6 代替要員の確保が難しい  
7 症状や治療に合わせた部署移動・配置調整が難しい 8 病気による処遇等、他の従業員の理解・協力が難しい  
9 プライバシーの問題であるため、本人に聞きづらい 10 長期休暇・休職中の社会保険料の支払い負担が大きい  
11 従業員の復職や休業期間の判断・適正配置についての相談先がわからない 12 特に問題なし  
13 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

問21. 対応に苦慮した際に、誰かに相談しましたか。

- 1 相談した 2 相談の必要性がなく、相談しなかった 3 相談先がわからず、相談しなかった

問22. 問21で1と回答した場合、がん罹患した従業員への対応に関する相談先はどこにしていますか(複数回答可)。

- 1 産業医や産業保健師等の産業スタッフ 2 病院・診療所の医師や相談窓口 3 行政の窓口(市町村、保健所等)  
4 地域産業保健センター 5 ハローワーク 6 社会保険労務士  
7 人事コンサルタント 8 山梨県がん患者サポートセンター 9 その他 ※ 回答用紙に具体的な内容をご記入ください

問23. 貴社におけるがんの療養による長期休職者の復帰に関する方針についてお答えください(複数回答可)。

- 1 試し(慣らし)出勤制度等で徐々に復帰 2 完全に治ってから復帰 3 個別対応している  
4 特に方針は決めていない 5 その他

問24. 貴社では上記質問について(就業規則上の規定等)どのように従業員に周知していますか(複数回答可)。

- 1 社内イントラネット等に記載 2 書面や冊子を配布 3 書面や冊子を事業所に備え付ける  
4 研修・会議等で情報提供 5 その他

**問25. がんに罹患した従業員の仕事と治療の両立が実現できる職場づくりの必要性を感じますか。**

- 1 必要である      2 どちらかと言えば必要性を感じる      3 あまり必要性を感じない      4 必要性は全く感じない

**問26. 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題がありますか（複数回答可）。**

- 1 休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難      2 長期間働けない従業員の社会保険料の事業負担が大きい  
3 管理職や同僚の理解が得られにくい      4 復職後の適切な配置の判断が難しい  
5 保健医療スタッフの配置は難しい      6 代替要員の確保と賃金の負担がある  
7 柔軟な勤務制度の整備が難しい      8 具体的な支援の方法がわからない  
9 プライバシーの問題であるため、対応がわからない      10 治療の見通しや就業制限への情報収集が困難  
11 相談窓口がわかりづらい      12 病気そのものや治療の内容、仕事にどの程度影響があるかわからない  
13 特になし      14 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

**Ⅲ. 行政(山梨県)や病院の普及啓発・情報提供・相談支援に対する希望をお伺いいたします。**

**問27. 企業において、がんに罹患した従業員の仕事と治療の両立が図られることを目的として行政(山梨県)が普及啓発事業を進める場合、特に知りたい内容や、普及啓発・情報提供及び相談支援の内容としてどのようなものを希望しますか(複数回答可)。**

- 1 がんそのものや治療方法等の基本的な情報      2 主に必要となる就業上の配慮  
3 他社での取組事例      4 産業医等の産業保健スタッフとの連携方法  
5 従業員の受診医療機関との連携方法      6 法人が相談できる相談窓口  
7 労働者が相談できる相談窓口      8 国や山梨県における施策動向  
9 社内での普及啓発資材      10 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

**問28. 普及啓発・情報提供の形態としてどのようなものを希望しますか(複数回答可)。**

- 1 セミナー・講演会      2 リーフレット      3 ホームページでの情報提供  
4 メールマガジン      5 その他 ※ 具体的な内容をご記入ください

**問29. 平成28年2月に厚生労働省から「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が示されましたが、このガイドラインについてはご存じですか。**

- 1 社内で活用している      2 知っているが活用はしていない      3 知らないが今後読んでみたい  
4 知らないし必要性を感じない

**問30. がんに罹患した従業員の仕事と治療の両立を図るため、行政・病院に対する要望等について、ご意見・ご提案がありましたら、ご記入ください（自由記述）。**